

第4章

重点プロジェクトの取組実績

4 重点プロジェクトの取組実績

重点プロジェクト (1) 農業で夢をかなえるプロジェクト

【ねらい】

- ◇「日本一就農しやすい長野県」の実現に向けて、農業後継者や農業以外からの新規参入者が円滑に就農できるよう、就農に関する新たな情報発信システムを構築するとともに、地域が主体となった誘致の取組を強化し、就農相談から体験・研修・就農までのステップアップ方式による就農支援体制の充実を図ります。

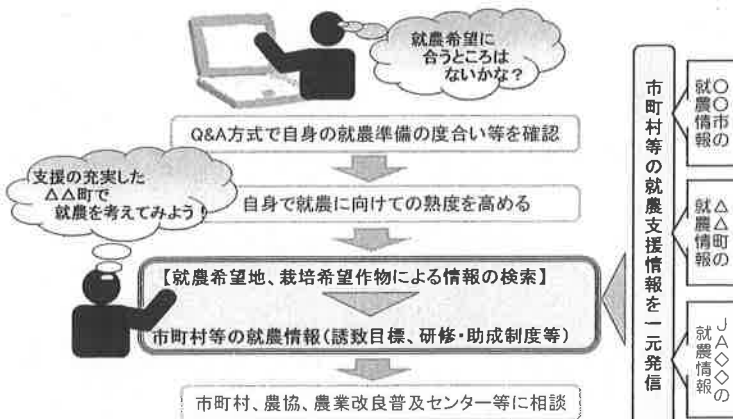
目標指標	H22 基準年	H29 実績	H29 目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）	190人	211人	250人

<施策の取組状況>

① 相談から就農までのステップアップ方式の支援の充実・強化

○ 新たな就農支援情報発信システムの構築

- 県内外の就農希望者に地域の就農支援情報をわかりやすく情報発信する、Webサイト「デジタル農活信州」を運営しています。
- 当サイトは市町村などの農業の概要、新規就農者の誘致目標・研修制度等の就農支援の情報等について、一元的に発信するとともに、検索により就農希望者自らがめざす農業に合った地域（市町村等）の情報が得られる機能を備えています。
また、就農希望者が農業を始めるための心構えや、事前知っておく必要がある情報や知識、体験などをQ&A方式で提示し、就農に向けた準備の度合いを確認できるとともに、必要な部分についてアドバイスを行う機能も備えています。
- 29年度末時点で、登録市町村等数は44市町村、7JAとなっており、引続き登録に向けた市町村等への働きかけを行うとともに、農業改良普及センター等に設置した就農コーディネーターと連携した就農支援を進めていきます。
- また、県内外で開催している就農相談会でのPRチラシの配布する等により、利用者の増加を図ってまいります。



【デジタル農活信州】

<http://www.noukatsu-nagano.net/>

○ 県と市町村、JA等が連携した就農支援の仕組みの充実

- 県内10地区に設置した「就農促進プロジェクト推進協議会」(農業改良普及センターを中心に、市町村、JA等関係機関・団体で組織)が、就農希望者の円滑な就農に向け、青年等就農計画の作成や認定支援、経営力向上や技術習得のための講座・セミナーの開催、農地・施設・住宅・資金の確保支援などと併せて、里親農家や大規模農家と連携した新規就農者等に対する受入体制づくりを支援しました。
- 果樹経営起業志望者の早期所得確保と経営安定を図るため、果樹経営起業準備支援事業で7件の研修中の樹園地整備等を支援しました。
- 農業人材力強化総合支援事業(農業次世代人材投資事業)で583人(準備型85人、経営開始型498人)の新規就農者等に資金を交付しました。

○ 地域の研修体制の充実

- 市町村・JA等と連携して、新規参入者が就農に向けて実践的な研修を行うことができるように、新規就農里親研修を実施しました(H29新規研修開始39人)。
- 担い手の経営安定と能力向上を図るため、農業改良普及センター・農業大学校において様々な研修会、セミナー、シンポジウムなどを開催し、経営に役立つ新技術・新品種・加工技術、流通販売などの情報発信を行い、新規就農者等の経営安定や経営の多角化を支援しました。
- 農業大学校研修部では、農業経験のない方を対象に「就農体験研修」(6回60人)や「新規就農里親前基礎研修」(通年13人)を実施し、農作業体験や農業の基礎的知識の習得を支援しました。



【就農体験研修の実施】

＜今後の展開方向＞

- 県内外での相談会を開催するとともに、「デジタル農活信州」の登録情報の充実を図り情報発信等を積極的に行います。
- 県下10広域の「就農促進プロジェクト協議会」の活動を通じて、新規就農者の育成に取り組む市町村、JA等の情報共有や研修カリキュラムの策定、地域主催のセミナーや就農相談会の開催などを支援し、地域の受入体制の充実を図ります。
- 県・県農業大学校・普及センターに設置した就農コーディネーターが連携し、就農決断に向けた短期里親研修(新規就農トライアル研修)を活用するなど、新規就農里親支援事業を円滑かつ効果的に実施していきます。
- 「農業次世代人材投資事業」を活用し、新規就農者の生活や経営の安定を図ります。

TOPIX

「果樹」、「野菜・花き」経営起業志望者のための新規就農相談会を開催

希望する経営品目に絞った就農相談会を開催し、「果樹」経営起業志望者向けを平成29年6月24日、新たに「野菜・花き」経営起業志望者向けを11月25日に東京で開催しました。相談者は、市町村・JAの相談ブース11出展に対し、「果樹」12組、「野菜・花き」11組の参加がありました。

相談者は、就農に向けて参考になった等、満足度が高く好評な結果でした。希望する経営品目での相談会は、経営起業に向けて具体的な相談となるため、相談者も説明者も一歩踏み込んだ情報交換ができるメリットがあります。今後とも、園芸王国長野をPRしながら就農希望者を長野県に呼び込みます。



【就農希望者が希望する各地域のブースを訪問】

重点プロジェクト (2) 環境にやさしい農業推進プロジェクト

【ねらい】

◇信州の環境にやさしい農産物認証制度への取組を「点」から「面」へ拡大するため、環境にやさしい農業技術を実証・普及するとともに、農産物の販売促進に取り組み、「信州の環境にやさしい農産物」の生産拡大を図ります。

目標指標	H22 基準年	H29 実績	H29 目標年
認証取組団体数	69 団体	60 団体	100 団体

<施策の取組状況>

① 環境にやさしい農業技術集及び事例集の作成と周知

- 環境にやさしい農業に組織的に取り組む新たな生産者を増やすため、「信州の環境にやさしい農産物認証」取得者の19優良事例の県ホームページ上での公開、環境にやさしい農業技術集（土壌肥料編）の配布などを通じ、環境農業技術の普及・啓発を図りました。

② 信州の環境にやさしい農産物認証制度の取組の面的な拡大

○ 取組技術の検討

- 農業改良普及センター、専門技術員及びJ Aが、新たな技術の導入や既存技術の改善等を検討しました。
- 関係機関で削減目標が達成できるよう、有機質肥料の施肥及び微生物農薬や天敵資材、被覆資材の利用技術の検討を行いました。

○ 実証ほの設置による技術の実証

- 生産者団体、農業改良普及センター、J A等の関係機関が連携して、環境にやさしい農業技術現地実証事業に取り組む実践組織を選定し、11品目17か所の実証ほを設置しました。
- 黄色LED活用など新しい技術を導入検討し、環境にやさしい農業技術の効果の確認を行いました。
- 地域への波及効果を狙った看板を設置し、取組技術の紹介を行いました。
- コスト削減、省力技術等の効果を検証し、実用性を確認、検討しました。

○環境にやさしい農業技術現地実証ほの設置か所（目標：化学合成農薬、化学肥料原則5割削減）

期間 作目	H26からの取組	H27からの取組	H28からの取組	H29からの取組	計(H25からの累計)
作物	1か所：水稲	1か所：水稲	3か所： 水稲2、そば1	2か所：水稲2	14か所
野菜	6か所：キャベツ、ズッキーニ、ブロッコリー、なす、アスパラガス、きゅうり	6か所：トマト2、ミニトマト、ネギ2、カラピーマン	—	2か所：はくさい1、スイートコーン1	19か所
果樹	3か所：りんご、ブルーベリー、あんず	3か所：ブルーベリー、りんご、ぶどう	—	—	6か所
計	10か所	10か所	3か所	4か所	39か所

○ 現地検討会などの開催

- 天敵利用をテーマに「環境にやさしい農業推進研修会作目別研修会」を安曇野市で開催し、面積が増加している夏秋イチゴの病害虫の発生状況、導入した技術の解説や地域における課題を確認し、生産者、関係機関と情報共有しました。
- 環境にやさしい農業推進研修会を塩尻市で開催し、新しく導入した技術の利点・欠点を明確にし、導入する場合の課題、対応策を確認しました。化学肥料・化学合成農薬削減による作物への影響確認や、地域生産者毎に情報交換を行い、取組意識の高揚が図られました。



○ 組織的な実践

- 現地実証ほを設置した地域では、直売所が中心となって環境にやさしい農産物の栽培技術の研究とブランド化に取り組んだり、組織の構成員自らがほ場の病害虫の発生状況を把握して農薬使用量を削減するなど、これまで取組が見られていなかった地域でも、個々の意識向上がみられました。
- 実証ほの取組が起点となり、地域の防除暦（防除例）に環境にやさしい農業技術が採用されました。
- 実証ほ設置により、化学合成農薬等の削減技術導入による作物や生産物の収量・品質の保持が確認され、「信州の環境にやさしい農産物認証」の団体取得（2件）に繋がりました。

③ 認証農産物の販売支援

○ 販売支援

- 平成 29 年産信州の環境にやさしい農産物認証を取得した 360 件について、生産者の認定番号、認定作物名、栽培面積等を長野県ホームページにおいて公開し、消費者や実需者への情報発信を行いました。
- 首都圏で行われたおいしい信州ふード（風土）発掘商談会や信州環境フェアにて、制度PRを行いました。
- 関係機関と連携して、認証を取得した農産物のインターネット販売取組支援を引き続き行いました。

<今後の展開方向>

- 環境農業技術の導入を促進するため、環境にやさしい農業技術集（IPM実践指標、土壌肥料）の品目を拡充し、農業者へ導入拡大を促します。
- 信州の環境にやさしい農産物認証制度の取組を「点」から「面」へ拡大するため、実証ほを松本市（夏秋イチゴ）や大町市（タマネギ）に追加するとともに、実証結果を広く情報共有し、生産者団体等への普及拡大を図ります。
- 認証取得者の“こだわり農産物”や栽培方法を事例として取りまとめ、消費者に情報発信を行い、取得者の販路拡大を一層支援します。

重点プロジェクト (3) 新たな産地を築く園芸・畜産振興プロジェクト

【ねらい】

◇本県の基幹部門である園芸作物の競争力強化に向け、オリジナル品目・品種の栽培面積拡大や需要期の生産量拡大に取り組む産地の早期育成を図るため、作目ごと重点品目の種苗供給体制の整備や新たな栽培技術の指導などに取り組み、実需者ニーズに対応した生産力・販売力の高いモデル産地の育成を進めます。

◇本県農業の基礎産業である畜産業の生産基盤の強化を図るため、自給飼料の増産とこだわりのある畜産物の生産拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H29 実績	H29 目標年
なし「サザンスイート」栽培面積	0ha	28ha	50ha
アスパラガス4～5月出荷量 ※	260 t	252 t	350 t
トルコギキョウ秋出荷量	108 万本	138 万本	250 万本
県産自給飼料の生産面積	2,935ha	2,682ha	3,800ha

※ 東京、名古屋、大阪中央卸売市場入荷量の合計

<施策の取組状況>

① 果樹オリジナル品種早期産地化プロジェクト

○ 大規模実証モデル園の設置

- なしオリジナル品種「サザンスイート」について、県内各地に設置した大規模実証ほ（10 か所）を活用し、指導者に対する栽培技術研修会（2回）を開催しました。
- 大規模実証モデル園の栽培管理状況を確認するため、県関係者及びJA全農長野等による巡回指導を実施しました（5ほ場）。

○ 早期産地化に向けた苗木供給体制の構築

- 早期成園化が期待できる樹体ジョイント栽培を推進するための、研修会を開催しました。（1回）

○ 拠点産地における生産・販売戦略の構築

- 優れた品種特性（食味）を周知するため、宣伝販売会を名古屋市（2回）と浜松市（1回）で開催しました。

これら取組みによって、県下各地に産地形成をすることができました。



【サザンスイート実証モデル園を活用した栽培管理技術研修会】



【浜松市で開催した宣伝販売会】

② 需要に対応できるアスパラガス産地育成プロジェクト

○ 1年株養成苗（大苗）供給による新たな産地化の推進

- 本県産に対するニーズに応えるため、6モデル産地（6 J A、4 ha）に1年株養成苗を配布するとともに、早期収穫開始に向け、J A全農長野や現地機関等とともに定期的な現地指導を実施しました。
- 需要に応える園芸産地育成事業の活用により、施設化を推進し、雨よけ施設1 ha、かん水施設38 aを導入しました。
- 1年養成苗を導入して早期多収を実現したほ場を、モデルほ場として位置付けて実態調査を実施することで、早期多収につながった栽培管理のポイントなどを整理し、他産地への波及を図りました。
- 特に、夏秋期の栽培管理が重要であることから、その重要性と栽培管理のポイント等について、夏秋期管理技術研修会をモデルほ場で開催しました。



【夏秋期管理技術研修会の開催】

これら取組みによって、県下各地に早期多収モデル農家を育成することができました。

③ トルコギキョウ秋出荷産地化プロジェクト

○ 適地・適作型誘導による秋のリレー生産と県産シェア拡大

- 引き続き10月～11月出荷作型の普及を図るため、北アルプス地区で、秋出荷向け有望品種の検討を行いました。
- また、連作に起因し、生産力低下の要因となっている土壌病害について、深耕と土壌還元消毒や薬剤処理（クロールピクリン剤）の組み合わせによる防除効果の検討を行いました。
- 深耕することによって、深い位置まで土壌消毒効果を得ることが期待できること、また、各土壌消毒方法による発病軽減効果を確認することができ、栽培農家への技術情報の提供と、意識付けを図ることができました。



【土壌還元消毒の実施状況】

これらの取組みによって、土壌病害の発生で大きく落ち込んだ平成28年産の生産量を回復することができ、秋の生産量確保につなげることができたとともに、県下各地に夏期出荷モデル農家を育成することができました。

④ 自給飼料増産プロジェクト

○ 県下の基幹となるコントラクターの連携強化や自給飼料の増産を推進

- 飼料用とうもろこしの県産品種「タカネドウ」、「タカネスター」のモデルほ場を県下2か所に設置し、現地検討会を開催するなど、栄養価の高い飼料用とうもろこしの作付拡大の取組を推進しました。
- 水田を利用した飼料生産を推進し、稲WCS 250ha、飼料米 319ha が作付けされました。
- 良質な粗飼料であるアルファルファの自給率向上を図るため、最適なアルファルファ単播草地の造成方法ならびに収穫・調製方法を明らかにするための試験ほ場を県下3か所に設置しました。

これら取組みによって、農家1戸当たりの飼料作物栽培面積の拡大が図られました。



【飼料用とうもろこし現地検討会】



【アルファルファ単播ほ場での収穫作業】

○ 自給飼料を活用したこだわりのある畜産物の生産拡大と経営安定

- 輸入トウモロコシの代替として、飼料用米を活用するため、耕種農家とのマッチングを推進し、約3,070tの米が飼料用として利用されました。
- 稲WCS用飼料用イネの乾田直播栽培現地検討会を開催し、乾田直播の生育確認や稲WCSの収穫・調整作業を実演しました。
- 稲WCS用飼料用イネの栽培拡大を推進するため、飼料用イネ専用品種を用いた省力・低コスト栽培に関する実証的研究を実施し、作業時間および燃料消費量が低減できることを明らかにしました。



【乾田直播現地検討会による稲WCSの収穫・調整の実演】

これら取組みによって、飼料用米等の利用農家戸数の増加が図られました。

<今後の展開方向>

- サザンスイートの大規模実証ほを活用した生産振興大会や栽培技術講習会を開催し、サザンスイートへの転換を推進するとともに、消費者へのPRを進めます。
- アスパラガス1年養成苗を導入したモデル産地では、研修会やほ場巡回指導を通じて栽培管理の徹底を図ります。更に、茎枯病対策などの生産安定のために施設化を推進します。
- トルコギキョウの秋出荷は、実需者からの要望が高いことから、引き続き研修会等を通じて作型拡大を進めるとともに、施設導入に意欲的な農家を重点的に支援します。
- 飼料価値の高い自給飼料の増産に向け、優良品種の作付拡大を推進するとともにコントラクター利用による飼料生産の外部化による省力化の取組を推進します。
- 平成26年度に設置した県段階の「自給飼料増産推進協議会」及び10広域の「飼料づくり地区部会」が主体となり、耕畜連携を支援するとともに飼料の広域流通等による効率的な飼料供給体制づくりを進めます。

重点プロジェクト (4)「おいしい信州ふード(風土)」認知度向上プロジェクト

【ねらい】

- ◇「おいしい信州ふード(風土)」を市町村や民間企業などと共有し、情報発信を行うとともに、観光事業者等と連携した「おいしい信州ふード(風土)」が食べられるお店の拡大及び質の向上により、認知度を一気に向上させ、消費と農畜産物生産の拡大を進めます。

目標指標	H22 基準年	H29 実績	H29 目標年
「おいしい信州ふード(風土)」SHOP	基準年 0店 〔参考〕H24 140店 (「おいしい信州ふード(風土)」が食べられるお店)	1,335店	800店

<施策の取組状況>

① 官民協働による取組の推進

- 「おいしい信州ふード(風土)」の趣旨や素晴らしさ、マーケティングのノウハウについて、官民協働で学び、参加者自らが企画・運営し情報発信を行う「おいしい信州ふード(風土)」アカデミーの展開により、「おいしい信州ふード(風土)」と「長寿日本一の恵み」を自ら積極的に発信する実践者づくりを進めました。〔デザイン等使用件数 H29 : 16件(累計141件)、参加会員数 166 : H30.3月末)〕
- 地域推進協議会の活動により、農業、流通業、観光業など他業種が連携したワークショップを開催し、「おいしい信州ふード(風土)」物語づくりを進め、地域ぐるみで「おいしい信州ふード(風土)」の共有と情報発信を推進しました。
- クックパッド「長野県公式キッチン」に「おいしい信州ふード(風土)」選定品を活用したレシピを公開しました。(レシピ掲載数 : 192件)

② 「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの拡大

○ 「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの拡大・充実

- 消費者に対し「おいしい信州ふード(風土)」の情報発信を行い、認知度向上に協力していただける「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの登録拡大を進めました。〔新規登録数 : 47店〕

※「おいしい信州ふード(風土)」SHOP

- ・「おいしい信州ふード(風土)」食材を取扱う店舗(飲食店、販売店、宿泊施設等)のうち、消費者に対して情報発信を行い認知度向上に協力していただける店舗
- ・SHOP : Shinshu(信州) Heritage(ヘリテージ) Original(オリジナル) Premium(プレミアム)の頭文字をつなげたもの。

○ 「おいしい信州ふード(風土)」SHOPの情報発信

- 「おいしい信州ふード(風土)」ネット等を活用し、「おいしい信州ふード(風土)」SHOP登録店を広く紹介するとともに、SHOPが行う情報発信(イベント等)のPRを支援しました。
- 消費者の皆様が「おいしい信州ふード(風土)」の情報をより手軽に入手できるよう、ホームページやSNSによる情報発信の充実を図りました。〔ネットアクセス数 : 805,764件(H30.3月)〕

○ 「おいしい信州ふード（風土）」SHOPと産地の連携

- 地域推進協議会が進める「おいしい信州ふード（風土）」物語づくりにおいて、実需者と生産者との連携による情報発信を進めました。

<今後の展開方向>

- 官民協働により「おいしい信州ふード」の認知度を高めていくため、県民自らが信州産農産物の魅力を理解し、発信する取組支援を進めます。
- 消費者に対するより身近な情報発信を強化するため「おいしい信州ふード」SHOP登録店との連携を強化します。
- SNSの活用により、若い世代の消費者層などへの発信力を強化します。
- 地域推進協議会による、地域ぐるみで進める「おいしい信州ふード」の共有・発信を促進するとともに、銀座NAGANO等を活用した県外への発信を強化します。
- 意欲ある生産者・加工食品事業者を対象とした商談会を開催するなど、新たな販路開拓・拡大の機会提供により「おいしい信州ふード」の利用を促進します。

TOPIX

県外でのおいしい信州ふード（風土）認知度向上に向けた取組

1 名古屋市内ホテルへの長野県オリジナル米「風さやか」の導入

ホテルの総料理長に、長野県オリジナル米「風さやか」を紹介したところ、「食味も抜群に良い、また、冷めてもツヤがあり甘い」との高評価をいただき、平成29年9月から、ホテルの朝食、ランチ、レストランで提供するお米は、県外産から全面的に「風さやか」に切り替えられました。

現在、ホテルでは、お釜に「風さやか」の紹介シールを貼るなど、



【風さやかを紹介するシール】

2 中京地域の食品企業のバイヤーによる産地視察・商談会の実施

平成30年1月下旬に県外食品企業のバイヤーによる産地視察・商談会を実施し、信州プレミアム牛肉や長野県原産地呼称管理委員会認定のワイン等の認知度の向上と食材の魅力訴求を図りました。

参加した県外バイヤーから、「グループ内のどの業態で使って欲しい食材なのか」、「ターゲットとする年齢層は」、「インスタグラム、フェイスブックなどの情報交換が盛んになるなかで、見栄えのある食材を探している」等の意見があり、今後の商品づくりに向け商談内容を共有し、今後の販売戦略を検討することとしました。



【事業者と仕入れバイヤーとの商談状況】

重点プロジェクト (5) ふるさと農村元気プロジェクト

【ねらい】

◇中山間地域の農村集落において、農村住民自らが主体性を持って取り組む農業生産活動や都市住民との交流活動への取組、地域資源を活用した新たなビジネスへの取組などを支援し、元気溢れるモデル的な農村集落を創ることにより、その波及効果により他地域の農村コミュニティの維持・強化を図ります。

目標指標	H22 基準年	H29 実績	H29 目標年
重点地区の設置	0地区	8地区	20地区

<施策の取組状況>

① 市町村等と連携した重点地区の設定と行動計画の作成支援

- 地域振興局、農業改良普及センターが市町村と連携して、上田市岩清水地区や豊丘村長沢地区等中山間地域の集落の中から、都市住民との交流等による農村コミュニティの活性化に取り組む意欲のある集落を重点地区として選定しました。
- 重点集落における活性化に向けた行動計画については、集落住民同士の話し合いを中心に市町村と地域振興局、農業改良普及センターも加わり、さらなる地域資源の発掘と活用方法の見直しを行い、6次産業化と都市農村交流の具体的な取組を行いました。



【集落住民による活性化に向けた話し合い】

② 地域の知恵と工夫を活かした取組への支援

○ 農業生産活動の継続

- 市町村と連携して、既存制度を活用し、集落の話し合いに基づく農地法面の草刈りや水路・農道の維持・管理などの共同活動を支援しました。
- 遊休農地を活用した取組を支援するため、農業改良普及センターが中心となって新規作物の栽培方法や、生産した農産物の加工・販売方法等の指導・助言を行いました。
- 高齢化・過疎化による遊休農地の発生を防ぐため、集落住民の検討会に参加し、営農活動の継続に向けた取組を支援しました。
- 地域農産物のブランド化に向け、市町村と連携し、地域資源の掘り起こし、加工や販売について集落と一体となって検討を進めました。
- 棚田の再生と棚田を活用したコミュニティ活動を構築するため、市町村とともに指導・助言を行いました。



【地域資源としての地域農産物のブランド化の活動】

○ 農村コミュニティビジネスの創出

- ▶ 農村コミュニティの維持を推進するため、「中山間振興に係る」JA長野県グループと長野県の連携研究会による研修会などを実施しました。
- ▶ 都市住民との交流促進のための農園整備や栽培管理について、農業改良普及センターが技術指導を行うとともに、新たな販売方法について集落住民と一体となって検討を行いました。
- ▶ 小・中学生や保育園児を対象にした、農作業体験を通じた食育活動の取組を支援しました。
- ▶ 学校給食への食材提供や農作物の収穫体験等の新たなコミュニティ活動について、地域住民と一緒に検討をしました。
- ▶ 遊休農地の再生と地域特産品の生産拡大による農業生産活動の活性化に向けた取組を、市町村、地域振興局が一体となって支援しました。



【りんごの管理作業体験による食育活動】

○ 都市住民との交流活動の促進

- ▶ 都市住民を対象にした交流事業を実施するため、集落組織の打ち合わせ会議に参加し、指導・助言を行いました。
- ▶ 農作業の体験、おやきづくりなどの郷土食の加工体験等の取組を支援するとともに、都市住民との交流を促進しました。
- ▶ 棚田を活用した新たなオーナー制度の構築に向け、集落住民の話し合いに市町村、地域振興局の職員が参加し、オーナー制度の構築を支援しました。



【都会に住む女性の農作業体験】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 地域資源の掘り起こしと魅力ある新たな商品開発に向けた取組を支援します。
- ▶ 農村コミュニティ活動の継続的な実施に向けた集落内の合意形成を進めます。
- ▶ 都市農村交流事業のリピーターを確保するとともに、農作業体験の実施団体等とも連携した新たな受入体制の整備を支援します。
- ▶ 保育園児、小学生を対象とした食農体験の取組を支援します。
- ▶ 棚田を活用したオーナー制度の取組を支援します。



【棚田オーナー制度による稲刈り】

重点プロジェクト (6) 小水力発電導入促進プロジェクト

【ねらい】

◇市町村や関係団体と連携し、県内に約1万kWが賦存するとされる農業用水による発電を促進し、県内の土地改良施設の運営に要する最大電力需要量約2万kW（推計）の約10%に相当する2,200kWの発電設備容量の確保をめざします。

目標指標	H22 基準年	H29 実績	H29 目標年
農業用水を活用した小水力発電の容量	220kW	2,900kW	2,200kW

<施策の取組状況>

① 自然エネルギー活用への理解醸成

- 農業用水を活用した小水力発電の取組を推進するため、「長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会」において、技術力向上研修会や専門技術者派遣を行い、会員の知識向上を図るとともに、小水力発電の導入や管理に係る助言等の支援を行いました。
- 小水力発電の導入を検討している団体等に対して、初期段階の課題を解決するため、関係部局等と連携し、小水力発電キャラバン隊による地区別出張相談会を県内4か所で実施しました。

② 導入可能性の調査と計画

- 導入ポテンシャルが高いと見込まれる受益面積100ha以上の基幹的な農業用水路110系統、約700km内にある164地点の小水力発電候補地のうち、延べ81地区183地点の情報を民間業者に提供しました。
- 市町村等が国庫補助事業を活用して行う小水力発電の調査・概略設計について技術的な助言などの支援を行いました。（5地区）
- 小水力発電の平成30年度新規地区の計画策定を支援しました。（2地区）

③ 発電施設の建設

- 平成29年度は、県営・団体営事業で整備した3地点の小水力発電施設が稼働しました。
（伊那市 春富6号地区 197kW、松本市 梓川右岸幹線地区 2地点 計100kW）



県営かんがい排水事業【春富6号地区（伊那市）】



地域用水環境整備事業【梓川右岸幹線地区（松本市）】

＜今後の展開方向＞

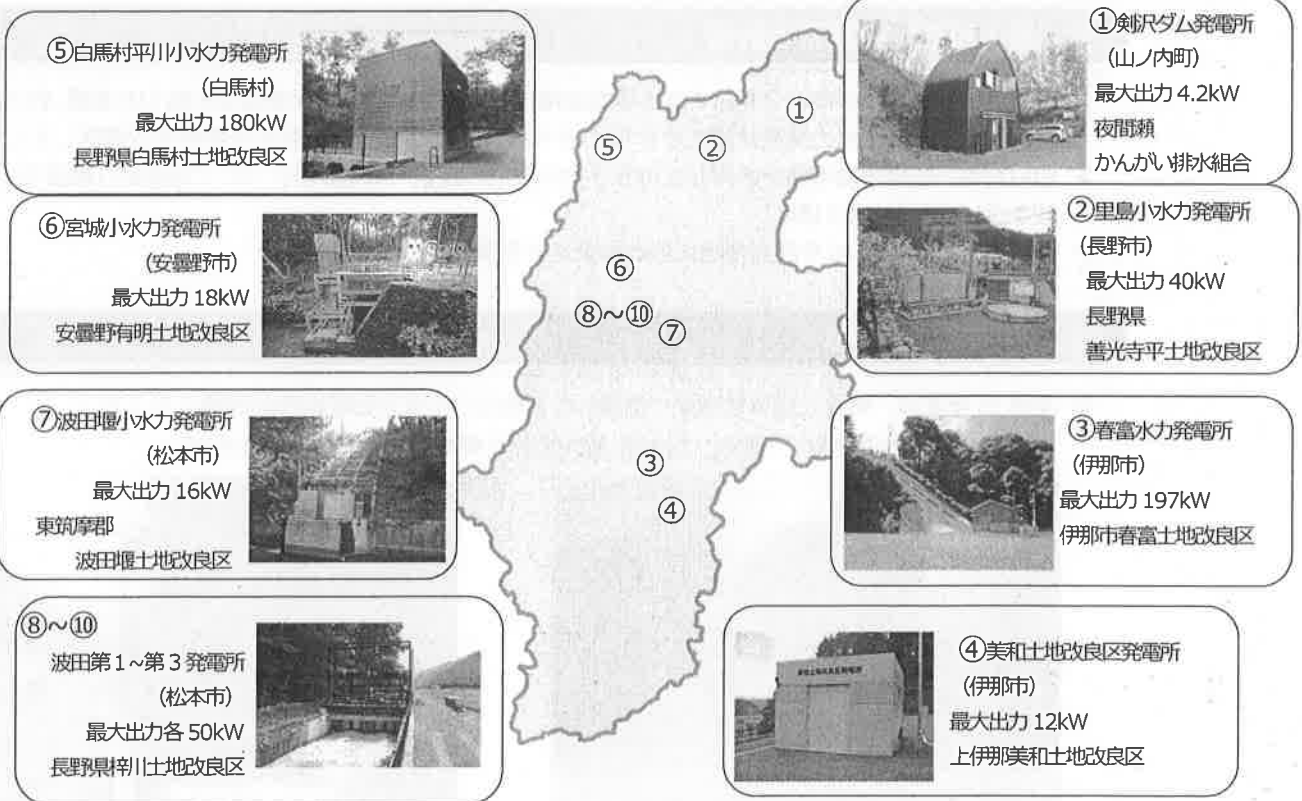
- ▶ 売電益を活用して農村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化を図るため、市町村や土地改良区が行う農業用水を活用した小水力発電の導入を支援します。
- ▶ 農村における自然エネルギーの有効活用を図るため、啓発や研修から発電施設の建設に至るまでの支援を体系的に実施します。
- ▶ 小水力発電キャラバン隊などを通じて、市町村や土地改良区等に農業用水を活用した小水力発電を積極的に提案し、普及拡大を図ります。
- ▶ 「長野県土地改良施設エネルギー活用推進協議会」（参加者：県、市町村、土地改良区等及び長野県土地改良事業団体連合会）と連携し、技術力向上のための支援等を行い、小水力等発電の円滑な導入を推進します。

TOPIX

県内各地に拡がる取組

農業用水を活用した小水力発電は、県下各地で建設が行われており、平成30年3月現在10か所において稼働しています。

県営・団体営事業により設置した小水力発電所



第5章

地域別の取組状況

(1) 佐久地域 ～太陽 水 大地 人と豊かな恵みで築く佐久の農業・農村～

重点戦略1：意欲ある経営体の確保・育成（夢のある農業を実践する経営体の育成）

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度） （*基準年はH20～23の平均）	36人	49人	33人 ◆46人	49人
農業法人数	85法人	100法人	103法人	100法人

（◆は、H25～H29の平均）

＜施策の取組状況＞

○ 地域・市町村ごとの担い手確保計画の作成推進と支援体制づくり

- りんご産地（立科町）の維持・発展を図るため、市町村、JA等と連携し、就農相談会への参加（3回）や研修生を受け入れるなど意欲ある経営体の確保・育成に向けた活動を実施しました。
- 将来の地域の営農課題への取組を進めるため、市町村、農業委員会と連携し、地域での話し合いを通して、担い手や農地集積・集約化などの位置付をする人・農地プランの整理・充実の支援をしました。

○ 新規就農里親支援事業を活用した新規就農者の確保

- 就農希望者と里親登録農業者とのマッチングにより里親研修4件の実施を支援しました。
- 新規就農者の早期技術力向上を図るため、スキルアップ講座の開催（3回）や個別巡回による技術指導を実施しました。
- 次世代の農業を担う意欲がある農業者の育成を図るため、農業次世代人材投資事業の活用により就農を目指す者の研修や、経営開始を支援するとともに、関係機関団体によるサポート体制のもと、新規就農者の経営課題の解決を支援しました。

○ 既存の農業者組織の強化によるモデル経営農家の育成

- プロジェクト活動の取組を支援しました。（10名）
- 青年農業者の経営管理能力向上に向けた研修会を開催しました。（1回）
- 農業士協会南佐久支部・北佐久支部の支部独自活動の実施を支援し、地域農業のリーダー育成に努めました。
- 佐久米ブランド再構築に向け極良食味生産に意欲ある農業者を育成するため、市町村、JA等と連携して、若手稲作農業者組織に対する現地検討会・研修会の開催や各種認定制度・コンクールへの出品支援をしました。



【農業青年プロジェクト活動・意見発表会】

○ 重点指導経営体を選定し、6次産業化等による企業的農業経営体へのステップアップ支援

- 企業的農業経営体に必要な経営管理能力、労務管理能力の習得支援及び法人化に向けた相談活動を実施しました。
- 効率的かつ安定的な経営体を育成するため、農地中間管理事業の活用により担い手に農地集積・集約化（57ha）を進めるとともに、農地の汎用化等の基盤整備を（6か所）支援しました。
- 経営体育成支援事業の活用により、担い手の規模拡大や農産物の高付加価値化等を支援しました。
- 農業経営に携わる各世帯員が、意欲とやり甲斐を持って経営に参画できるよう、家族経営協定の締結を農業委員会等と連携して実施しました。（締結数4組）
- 6次産業化を志向する経営体等に対して、地域推進員やプランナーとの連携による6次産業化に向けての相談活動やセミナーを開催（1回）するとともに、総合化事業計画の策定やその事業化の支援をしました。（相談件数11件、23回）
- 農業経営のステップアップを図る若手女性農業者グループの活動や女性農業経営者の能力向上活動を支援しました。（6グループ）

＜今後の展開方向＞

- ▶ 特に担い手不足が深刻となっている果樹産地1地区において、新規参入者の確保・育成に向けて、市町村及びJAと連携して重点的な支援を行います。
- ▶ 里親研修希望者の円滑な研修実施に向けて、受け入れる里親農業者とのマッチングを支援するとともに、新規就農者における早期経営安定化に向けた経営スキル向上を促します。
- ▶ 農業次世代人材投資事業の活用により、就農を目指す者の研修や経営開始を支援するとともに、関係機関団体のサポート体制のもと、新規就農者の経営課題解決を支援します。
- ▶ 佐久米ブランド再構築に向けた極良食味生産に意欲のある農業者を育成するため、市町村及びJAと連携して、若手農業者組織に対する現地検討会の開催や各種認定制度・コンクールへの出品の支援を行います。
- ▶ 人・農地プランの充実化を支援するとともに、農地中間管理事業等を活用した農地集積・集約化、その加速化のための農地の汎用化等の基盤整備を支援します。
- ▶ 企業的農業経営体に求められる経営管理能力や労務管理能力の向上及び法人化の推進に向けた支援を行います。
- ▶ 6次産業化を志向する経営体に対して、地域推進員やプランナーと連携し、6次産業化に向けた相談活動や総合化事業計画策定等の支援を行います。

重点戦略2：競争力と持続性の高い野菜総合供給産地づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
実需者との連携による契約取引の拡大	35%	40%	37%	40%
新品目等の産地化（プラス1億円増）	—	1品目	0品目 ◆4品目	5品目

（◆は、H25～H29までの累計）

＜施策の取組状況＞

○ 気象変動や連作等に起因する病害虫に対応できる栽培技術や適作型・適品種の導入

- ▶ 連作などに起因する難防除病害対策を推進するため、有望品種の評価などに関する現地検討会を開催しました。（1回 45名）
- ▶ 主力アブラナ科野菜（はくさい、キャベツ等）の根こぶ病対策を推進するため、現地巡回を実施しました。（2回22名）
- ▶ レタス根腐病など土壌性病害に起因すると思われる葉洋菜の生育不良対策を図るため、行政機関、試験研究機関、JA関係者による検討会を開催しました。（2回37名）
- ▶ レタスべと病の対策や品種開発、気象変動等最新の動向に関する知見を深めるため、市町村、JAと連携し、野菜生産振興研修会を開催しました。（1回、参加者61名）



【レタス有望品種現地検討会】

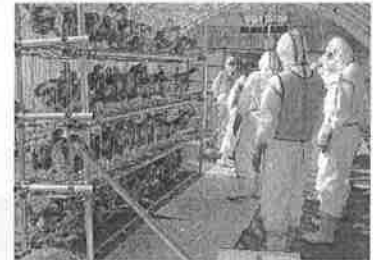
○ 需要を見据えた適正生産と加工・業務用向け生産の拡大

- ▶ ジュース用トマトやカボチャの生産拡大に向け、試験圃場を設け、被覆資材の検討や栽培技術の検討などを行いました。（8回 35名）
- ▶ 市町村、JA等と連携し、目標年を迎えた野菜産地近代化計画の変更手続きを支援しました。（5計画）
- ▶ 市場等の要望に対応するため、産地パワーアップ事業や需要に応える園芸産地育成事業を活用し、集出荷予冷施設や全自動移植機の整備を支援しました。（2件）
- ▶ 夏はくさい適正生産に向け、JA・大規模生産者・市町村等との実態把握および情報連絡会議を行いました。（4回 67名 11市町村）



【ジュース用トマト被覆資材検討巡回】

- 市場や実需者から要請の高い新品目、新品種導入のための現地適応試験等の実施
 - 安定生産と品質向上を図るため、J Aと連携のもと簡易雨よけ実証ほを設置して病害の発生状況などについて調査を行うとともに、ほ場の巡回指導を行いました。(実証ほ設置2箇所、ほ場巡回1回、参加者16名)
 - 生産者の栽培意欲の高揚と品質向上を図るため、市町村、J Aと連携し、栽培技術研修会を開催しました。(1回、参加者50名)
- 畜産と連携した有機性資源の活用等による土づくり
 - 安定生産に向け土づくりを推進するため、堆肥生産者リストを地域振興局HPへ掲載し、堆肥の利用促進を図りました。
 - 畜産農家の生産意欲の高揚を図るため、行政機関やJ A、畜産関係機関が一体となった畜産クラスター協議会で振興方策を検討し、管内の畜産振興の底上げを図りました。(畜産クラスター協議会 3組織)
 - 家畜排せつ物の適正な管理を徹底するため、家畜保健衛生所や市町村、J Aと連携し、農家巡回による管理方法の改善指導や良質な堆肥生産のための助言等を行いました。(8市町村8回延べ30戸)
 - 家畜衛生の徹底と家畜伝染病のまん延防止策を図るため、高病原性鳥インフルエンザ防疫演習を開催しました。(1回 109名)



【高病原性鳥インフルエンザ防疫演習】

＜今後の展開方向＞

- 品種選定や難防除病害虫へ適切に対応するため、現地実証ほでの試験内容を拡充した検討を行います。
- 持続的な野菜産地を維持・強化するため、J Aや大規模生産者と密接に連携し野菜産地近代計画の策定を支援します。
- 野菜経営の安定化を図るため、多品目化に向けた有望品目の検討を行います。
- アスパラガスの収量性向上を図るため、簡易雨よけ栽培の効果検証試験等を行います。
- 野菜産地の維持拡大を図るため、国が措置した事業を積極的に活用し、効率的かつ安定的な野菜生産を推進します。
- 畜産クラスター事業の活用により、規模拡大を希望する酪農家や肥育・養豚農家の活動を支援します。
- 有機性資源の安定供給を図るため、既存の堆肥化施設の機能強化に対する助言等による畜産経営の安定化を支援します。

重点戦略3：伝統ある果樹・花き産地のブランド再構築 (佐久平、浅間山麓、川西、南部中山間)

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
りんごのわい化栽培率	67%	75%	75.2%	75%
果樹オリジナル品種等の栽培面積	51ha	90ha	90.1ha	90ha
カーネーション等の秋切り出荷率	34%	40%	31%	40%

＜施策の取組状況＞

- りんご園の高生産園への転換とM9自根苗の地元生産
 - 低生産園を解消するため、J Aと連携のもと果樹経営支援対策事業等を活用し改植を進めました。(0.6ha)
 - 新しいわい化栽培の導入を推進するため、県、JA等と連携して現地講習会を開催しました。(2回、56人)
 - M9自根苗の地元生産を拡大するため、J Aと連携しJ A若手生産組織に対する現地講習会を開催し、苗木の安定生産技術の向上を図りました。(1組織、2回 34名)

○ 県オリジナル品種等の導入及び施設化の推進

- シナノスイートの適期収穫などを徹底するため研修会を開催しました。(3回 57名)
- プルーン新品種の生産安定と栽培面積拡大のため、仕立て方や夏期管理等の研修会を開催しました。(1回 23名)
- ももの生産性を高めるため、病害虫防除対策や秋季管理等基本技術を徹底する研修会を開催しました。(2回 109名)
- リンゴシナノリップの地域導入を推進するため、地域適応性試験ほや高接ぎモデル園において、品種特性や栽培技術に関する現地検討を行いました。(モデル園等の設置 2カ所、現地検討会3回109名)
- 果樹新品種などの消費拡大を進めるため、J Aと連携して佐久市、軽井沢町、御代田町で消費宣伝会を実施しました。(4回)
- ももの生産振興を図るため、市町村及びJ Aと連携し、疎植低樹高栽培のモデル園設置や若手生産者組織の先進地視察を支援しました。(モデル園設置1箇所 先進地視察2回 25名)
- プルーン栽培の省力化を進めるため、県果樹試験場、市町村、J Aの協力を得て、オータムキュートのジョイント栽培方式モデル園にて、ジョイント技術の実演などの検討会を開催しました。(1回 10名)
- プルーン栽培の省力化を進めるため、オリジナル品種の仕立て方に関する現地検討会を開催しました。(1回 23名)
- 生食用ぶどうの生産振興を図るため、シャインマスカットの栽培モデル園を設置しました。(1箇所)



【リンゴシナノリップせん定研修会】



【サンプルルーン種飛ばしグランプリ 2017】

○ 果樹産地を維持継続させるため、果樹園を円滑に維持・継承するシステムの構築

- J A、生産者団体と連携し、農業法人による業務用りんご栽培現地の巡回や現地検討会を開催しました。(1回)

○ カーネーション等の秋需要期開花技術の導入

- 生産技術の平準化を図るため、J Aと連携し栽培管理や修正摘心技術の講習会を開催しました。(6回、53名)
- 生産性の高いカーネーション栽培を継続するため、若手後継者グループを対象に、土壌肥料講座など基本的技術を徹底するための学習会を開催しました。(7回 71名)
- 小学生など次代を担う子ども達が将来にわたり佐久地域の花のファンとなっていただくため、学校関係者、花農家などと連携し、農家による出前授業やほ場見学、フラワーアレンジメント等の花に親しむ機会の創出に努めました。(15回 647名)

○ キク移植機の活用や無側枝性ギクによる省力栽培の拡大

- J Aと連携し、多様な年齢層に対し小菊栽培への働きかけと、輪ギク栽培技術を伝承するための講習会等を開催しました。(6回 81名)
- キク栽培の省力化を図るため、産地パワーアップ事業を活用し、キクの省力化機械の導入を支援しました。(4戸)

<今後の展開方向>

- りんご新しい化栽培の導入促進と農家所得の向上を図るため、果樹経営支援対策事業を活用してリンゴシナノリップへの更新など優良品種への改植を進めます。
- プルーン県オリジナル品種の生産拡大を図るため、基本技術の徹底等による栽培技術の平準化や品質の安定を推進します。
- ももの生産振興を図るため、疎植低樹高栽培モデル園を活用し、栽培技術の向上を支援します。
- シャインマスカット等ぶどうの生産振興を図るため、市町村及びJ Aと連携し、栽培技術等に関する研

研究会を支援します。

- ▶ 需要に応える産地確立のため、カーネーションの秋期安定出荷技術の普及と、品質向上のための現地試験を推進します。
- ▶ 新たな花き需要を創出するため、各種事業を活用し、花育モデル校の設置や花を利用する授業の開催を推進します。
- ▶ 需要に応えるキク栽培を推進するため、若手生産者を対象にした生産振興支援施などに関する勉強会の開催を支援します。

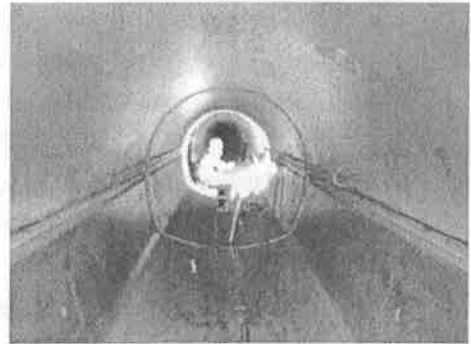
重点戦略4：安定的農業生産を支える基盤整備

(佐久平、川西、浅間山麓、南佐久南部)

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
基幹的水利施設の再整備延長	—	6.8km	6.3km	6.5km
基幹的畑地かんがい施設の整備面積	1,068ha	1,530ha	1,530ha	1,500ha

<施策の取組状況>

- スtockマネジメント事業等による機能診断と保全計画の策定
 - ▶ 御牧ヶ原農業水利施設の機能保全対策のための機能診断を実施しました。
 - ▶ 平成32年度までに施設管理者が円滑に個別施設計画を策定できるようにモデル基礎調査を実施し、課題を抽出しました。
 - ▶ 「御影用水」などで機能保全計画を策定しました。
- 県営かんがい排水事業による基幹的水利施設の整備
 - ▶ 「千ヶ滝湯川用水」と「五郎兵衛用水」の長寿命化を図るための補修、補強工事等を実施しました。
- 県営畑地帯総合土地改良事業による畑地かんがい施設の整備
 - ▶ 南牧村「南牧地区」、川上村「居倉大深山地区」で農産物の高品質化を図るための畑地かんがい施設を整備しました。



【水路トンネルの補強工事】

<今後の展開方向>

- ▶ 老朽化した頭首工、サイホン等の重要構造物を含む農業水利施設を整備して、用水の安定供給を図ります。
- ▶ 高品質な野菜生産に不可欠なかんがい施設、農道、排水路等を総合的に整備するとともに、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を併せて行います。

重点戦略5：環境に配慮した生産技術の拡大と農村機能の維持

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証等面積	260ha	420ha	372.9ha	420ha
地域ぐるみの多面的機能支払等取組面積	2,814ha	5,650ha	4,112ha	5,650ha
遊休農地解消面積 (H19からの累計)	180ha	550ha	714ha	550ha

<施策の取組状況>

- 米を始めとする信州の環境にやさしい農産物認証制度等を活用した栽培技術の普及推進
 - ▶ 環境にやさしい農産物認証制度の周知や取組拡大のため、実証ほの設置による普及推進や現地確認調査による栽培支援等を行いました。(実証ほ設置2か所、現地調査11回・40件)

- ▶ 農業者自らによる自発的な申請へ誘導するため、申請書作成のための講座を開催し、申請手続きの支援を行いました。(説明会開催1回、7名)
- ▶ 需要に見合った適正な米の生産へ誘導するため、国、市町村、JAと連携して大規模生産者を訪問し、生産調整への協力など提案活動を行いました。(3法人)
- エコファーマーの組織的な取組推進
 - ▶ 取組を点から面へ拡大するため、農産物直売所を中心に制度のPRを行いました。(対象組織35組織)
- 集落の農地や農業水利施設等の維持管理に係る地域ぐるみの共同活動の推進
 - ▶ 多面的機能支払事業により、管内9市町村55組織の農地や水路等の維持管理活動を支援しました。また、取組面積を拡大するために、市町村、土地改良区(5団体)と検討会を行いました。
 - ▶ 中山間地域農業直接支払事業により、管内9市町村130協定の中山間地域等集落における農業生産維持活動を支援しました。
- 遊休農地の発生防止や解消活動の推進
 - ▶ 遊休農地の発生防止と解消のため、荒廃農地等利活用促進交付金など遊休農地施策の取組を支援しました。(52ha)
 - ▶ 農業委員会が行う利用状況調査をもとに、地域における農地の有効活用の検討を推進しました。
- 市町村における野生鳥獣被害対策の支援
 - ▶ 野生鳥獣の発生実態を確認したうえで今後の捕獲対策に活かすため、市町村、林務関係機関の協力を得てニホンジカライトセンサスを実施し、状況把握を行いました。(3市町村 6回)
 - ▶ 野生鳥獣被害が多い地区において、今後の対策を検討するため、新規就農者、地域おこし協力隊及び市町村担当者を対象とする研修会に参加し、被害対策の啓発を図りました。(1回、12名)
 - ▶ 野生鳥獣による農作物等の被害防止のため、鳥獣被害防止総合対策事業交付金を活用し、捕獲機材整備、侵入防止柵整備を推進しました。(2地区、L=2,700m)



【電気柵設置研修会】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 農業者にマーケティングなどに有効な制度として活用されるよう、信州の環境にやさしい農産物認証や長野県原産地呼称管理制度(米)の一層の周知を図ります。
- ▶ 多面的機能支払事業や中山間地域等直接支払事業を活用し、農業・農村の維持管理活動を支援します。
- ▶ 荒廃農地等利活用促進交付金など遊休農地施策の活用を推進することにより、遊休農地の解消を支援します。
- ▶ 農村機能の維持及び農業者の生産意欲高揚を図るため、侵入防止柵整備など地域ぐるみの鳥獣被害対策を推進します。

重点戦略6：農村の活性化と食と農業への理解の推進

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	53,904人	57,000人	66,610人	57,000人
農産物直売所数	35店	46店	46店	46店
「おいしい信州ふーど(風土)」SHOP数	0店	150店	130店	150店

＜施策の取組状況＞

- 農業・農村体験プログラム等の企画支援及び都市農村交流情報発信の推進
 - ▶ 「信州みよたクラインガルテン大星の杜・面替」において、ガルテナーに対しての土づくりや栽培に関する講習会を行いました。(2回、19名)

○ 農産物直売組織の運営能力強化の支援

- 農産物直売所運営関係者や農業者を対象に、農産物直売所研修会を開催し、「安全・安心への取組」や「農産物のPR方法」などの事例紹介や講義により、農産物直売所の運営向上を支援しました。(40名)
- 御代田町直売所「あゆみ会」に対する講習会において、消費者の動向調査結果の解説や栽培技術の指導を行いました。(40名)
- 御代田町直売所「ひだまり」において、飯田方面の直売所視察を企画・引率し、6次産業化や販売品目に関する学習を行いました。(15名)

○ 園児から中学生まで、一貫した農業体験や学校給食等を活用した食育の推進

- 農村女性ネットワーク佐久平「信州の食と農のセミナー」事業により、佐久市生活改善グループ連絡協議会と佐久市耕友会連携の「楽しもう親子食と農の体験教室」の運営を支援しました。(4回、延べ参加者111名)
- 農村女性ネットワークみよたの御代田中学校における調理実習「地元産レタスを使ったレタスビビンバづくり」を支援しました。(5回、延べ150名)
- 御代田町公民館主催の農作業体験・食育活動「なんでも体験隊」において、御代田町浅間クラブの活動を支援しました。(8回、親子28名)
- 御代田町浅間クラブと農村女性ネットワークみよたの共同事業で、町内小学校での野沢菜は種から収穫、調理までを一貫して行う食育活動を支援しました。(5回、のべ450名)



【なんでも体験隊で田植え】

○ 飲食業等と連携した地産地消の推進

- 地域で消費するものを地域で生産したものに置き換えていく「地消地産」を推進するため、ホテル等の宿泊施設の関係者に生産農家を巡るバスツアー及び地元食材を活用したメニューの提案会を実施(1回)するとともにレシピ集及び生産農家を紹介したリーフレットを管内宿泊施設(530施設)に配布し、広く地元食材や地酒の魅力を発信しました。
- 地域の飲食店で地元食材を積極的に活用してもらうため、調理師会と連携し、「佐久地域の魅“食の魅力”セミナー」を開催(1回)し、地元食材の活用を促しました。
- 地域食材の活用を推進するため、農村生活マイスターと連携し、伝統野菜等の活用レシピを開発し、一般消費者に対しての試食会とレシピ紹介を行う「佐久の特産野菜・伝統野菜をおいしく食べよう」を開催しました。(100名)
- 佐久地域に訪れる観光客などに佐久地域の農産物の魅力を理解してもらうため、ホテルなどの宿泊施設や、農産物直売所、各種イベント等で「佐久の特産物 おいしい信州ふード(風土)物語」を配布し、佐久地域の農産物の魅力を発信しました。(配布部数 4000部)
- 実需者との連携による地元農畜産物を原料とした新たな商品開発や商談会・個別マッチングによる販路拡大を支援しました。(新規取引開始10件)



【生産農家を巡るバスツアー】

<今後の展開方向>

- モデル直売所を核とした小ロット流通体制の構築を進めます。
- 管内の宿泊施設に向けて、地元食材の提案会など地元農産物等の魅力を発信し、食材としての活用・地消地産を進めます。
- 学校等における食育・花育及び農業体験の推進を支援します。
- 農産物直売所の品目の拡大、食品表示に対する知識向上、GAPの取組などを支援します。
- 実需者との連携による地元農産物を原料とした商品開発や、商談会・個別マッチングによる販路拡大を支援します。

(2) 上田地域

～ 人・歴史・風土が紡ぐ豊かな上小農業 ～

重点戦略1：多様な担い手による魅力ある農業の展開

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	10人	20人	18人見込	20人
企業的農業経営体への発展を促進する経営体数	414経営体	471経営体	467経営体	471経営体
担い手への農地利用集積率	30%	43%	37%	43%

<施策の取組状況>

- 支援チームの巡回指導等による、人・農地プランの作成と実現に向けた取組への支援
 - ▶ 人・農地プランの実現に向け、支援チームの巡回指導や地区懇談会での助言等を実施しました。（チーム会議1回、市町村巡回支援4回、地区懇談会での助言4回）
 - ▶ 上田市岩清水地区、東御市姫子沢地区、東御市祢津御堂地区を重点推進区域に位置付け、遊休農地等利活用促進交付金を導入する等、地域主体による農村活性化活動の取組を支援しました。
- 里親制度やJA子会社による新規就農者の育成及び農業後継者等の円滑な経営継承支援
 - ▶ 関係機関と連携した新規就農相談等の実施のほか、里親制度を活用して管内に就農を希望する7名の研修生を受け入れ、指導しました。（主な相談会7回）
- 企業的農業経営体をめざす農業者の確保と資質向上促進
 - ▶ 市町村などと連携を図り、認定農業者の相談活動及び農業簿記講座（5回）等を開催しました。
- 農地の利用集積による規模拡大と面的集積による効率的な農業経営の推進
 - ▶ ワイン用ぶどうの生産拡大と農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化のため、東御市において28haのぶどう団地造成工事や排水対策等を実施しました。
 - ▶ 上田市塩田地区や東御市祢津御堂地区等で、農地中間管理事業を活用した農地の利用集積を推進しました。（耕作者集積協力金10.2ha）
- 定年帰農者や女性グループ等多様な担い手の組織化、技術力向上等への支援
 - ▶ 定年帰農花き講座を1回開催しました。また、女性農業者を対象に、女性の能力を発揮した実践活動の研修会を1回開催しました。

<今後の展開方向>

- ▶ 里親制度や信州うえだファームによる新規就農者の確保とともに早期に自立する農業者への支援
- ▶ 人・農地プランの実現に向けた関係機関と連携した取組支援
- ▶ 農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積の推進
- ▶ 樹園地の円滑な担い手への継承支援



【ワイン用ぶどう生産団地の造成】

重点戦略2：実需者ニーズに対応した米・畜産物等の供給

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
環境にやさしい米づくりの面積	231ha	324ha	270ha	324ha
麦・大豆・そばのオリジナル新品種普及面積	3ha	75ha	78ha	75ha
農業用水の安定供給が確保される面積	1,130ha	1,600ha	1,679ha	1,600ha

<施策の取組状況>

- 需要に対応した米生産、原産地呼称管理制度認定米や信州の環境にやさしい農産物認証等の取組面積の拡大
 - ▶ 雑草イネ防除対策に係る圃場巡回を実施したほか、啓発パンフレットの配布などの啓発活動を行いました。(雑草イネ発生面積7.5ha→9.8ha)
 - ▶ 県オリジナル品種「風さやか」の高品質生産を進めるため、施肥試験実証ほ2か所を設置しました。また、上田地域の栽培指標の作成と栽培講習会を2回開催、収穫適期情報の提供(7回)を行いました。
- 実需者ニーズに対応した麦・大豆・そばの県オリジナル新品種の生産振興
 - ▶ 大豆の生産性向上や安定生産等についての研修会を2回開催し、大豆栽培技術のレベルアップと生産拡大を図りました。また、大豆の生産拡大に向けた乾燥調製施設を整備しました。
- 付加価値の高い畜産物の生産振興
 - ▶ 農場HACCP認証農場として定期的に支援している肉用牛農家がH29全国優良畜産経営管理技術発表会で最優秀賞を受賞しました。また酪農家1戸が認証農場となりました。
- 高病原性鳥インフルエンザ・口蹄疫等の防疫体制の強化
 - ▶ 鳥インフルエンザの発生時の防疫対応を円滑に実施できるように、佐久地域の対策本部と合同で防疫演習を実施しました。
- 農業水利施設の機能維持と計画的な整備
 - ▶ 神川左岸地区以下4地区において県営かんがい排水事業による基幹水利施設を整備しました。



【防疫演習】

<今後の展開方向>

- ▶ 園芸品目等との複合化及び「風さやか」等オリジナル品種の普及拡大と実需者ニーズに対応した大豆の産地強化
- ▶ 地域の水田フル活用ビジョンに基づいた米生産の推進と水田活用の体制強化
- ▶ 農場HACCPや畜産GAP等の取組への支援

重点戦略3：立地条件を活かした高品質な農産物生産

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
果樹オリジナル主要品種の栽培面積	56ha	129ha	86ha	129ha
りんご新しい化栽培面積	0.2ha	10ha	8ha	10ha
販売額1億円以上の野菜品目数	6品目	7品目	6品目	7品目
りんどうの切花本数	58万本	135万本	88万本	135万本
信州の環境にやさしい農産物認証面積	182ha	280ha	263ha	280ha
生産者GAPに取組むJA生産部会・農産物直売所数	5件	18件	18件	18件

<施策の取組状況>

- 新しい化栽培の普及による「りんご3兄弟」などオリジナル品種の生産拡大
 - ▶ 新しい化栽培現地検討会(2回)、フェザー苗木育成ほの巡回(5回)を実施したほか、ほ場カルテを作成するなど、良質なフェザー苗木の供給体制を総合的に支援しました。
- 生産の意向確認、農地利用調整等による樹園地継承の仕組みづくり
 - ▶ 「需要に応える園芸産地育成事業」を活用し、東部・塩田地区で園地継承の仕組みづくりを支援し、4haが継承されたほか、東部地域でりんご新しい化栽培用トレリスが50a設置されました。
- ナガノパープル、シャインマスカット等の無核品種への転換促進
 - ▶ 無核どう短梢栽培の講習会(3地区×3回)を開催し、果樹経営支援対策事業等の活用でナガノパープル、シャインマスカット等無核品種への転換促進を図り、8haの転換が進みました。

- 適正かん水等によるぶどう裂果防止技術の普及
 - ▶ 透湿防止シートを2ヶ所に設置するとともに、裂果防止講習会を7回実施して裂果防止技術の普及を図りました。
- 地域特産果樹としてのくるみの生産拡大
 - ▶ クルミ黒斑細菌病の防除講習会を16回実施し、防除啓発チラシを600枚配布するなど、防除方法の啓発を行いました。また、東御市姫子沢地区において、くるみの生産拡大のために荒廃農地を再生し担い手への農地集積を進める取組を支援しました。
- 標高差を活かした出作の推進によるレタスの長期出荷体制の確立
 - ▶ 県営中山間総合整備事業で整備した上田市殿城地区において、標高差を活かしたレタスの長期出荷を推進しました。
- 施設化、かん水施設導入、茎枯病対策等によるアスパラガスの生産拡大
 - ▶ 需要に応える園芸産地育成事業を活用して、アスパラガスの雨よけ施設及びかん水施設をそれぞれ3農場に導入し、省力化及び生産力強化に取り組みました。
- ブロッコリー・ズッキーニ等の生産拡大による新たな野菜産地づくり
 - ▶ 産地パワーアップ事業を活用してブロッコリーの製氷機の導入を進めるなど、ブロッコリーの栽培面積の拡大に努めました。(JA 出荷71ha→79ha)
- 優良品種「青嵐丸」等の導入によるりんどうの生産拡大
 - ▶ 需要に応える園芸産地育成事業等を活用して種苗の導入に取り組み、28aが新植・改植されました。
- 優良苗や栽培施設整備等によるトルコギキョウ抑制作型の生産拡大
 - ▶ 抑制作型苗の育苗期間と定植時期について、当地域に適した苗質や定植管理を検討するとともに、補助事業を活用して暖房機や遮光設備を導入し、抑制作型の生産拡大を図りました。
- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得促進
 - ▶ 生産者団体等への個別相談を行い、新規取得の推進を図りました。(新規相談7件)
 - ▶ 直売所組合員を対象とした制度説明会を実施し、制度の啓発を行いました。(説明会2回)
- ワーキンググループによるJA生産部会・農産物直売所における生産者GAPへの取組の普及促進
 - ▶ 上田市丸子地域の農産物直売所をモデルに重点対象者への支援や安全・安心研修会等を開催し、生産者GAPへの取組の普及促進を図りました。

今後の展開方向

- ▶ ブロッコリーやアスパラガスの省力化及び品質向上のための雨よけ・かん水施設等の導入推進
- ▶ ナガノパープル、シャインマスカット等の裂果防止対策の普及推進
- ▶ グラジオラス等基幹品目の品質向上及びコギク等振興品目の生産拡大
- ▶ 防ひょうネット等の導入による自然災害に強い園芸産地づくりへの誘導
- ▶ 地域のモデルとなる国際水準GAP取得希望者への支援



【くるみ防除講習会】

重点戦略4：農村資源の活用による地域の活性化

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
常設農産物直売所の売上高(13か所)	11億円	15億円	19億円	15億円
都市農村交流人口	26,235人	32,000人	25,589人	32,000人
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	11件	12件	7件

＜施策の取組状況＞

- 栽培講習会等による農産物直売所の魅力向上
 - ▶ 上田管内の常設農産物直売所の連携強化を図るため直売所研修会を2回開催しました。また、直売所を広くPRするため、直売所マップの作成及び東信ジャーナルに2回PR記事を掲載しました。
 - ▶ くるみ黒斑細菌病防除対策研修会を農産物直売所ごとに開催しました。(8回)

- 地元の観光・給食事業者等と結びつけた「おいしい信州ふード（風土）」の利用拡大
 - 「おいしい信州ふード（風土）」について地元実需者との商談会を1回開催し、12件商談中となりました。
 - 特徴ある地域食材の情報発信と利用拡大を図るため、千曲川ワインバレーにおけるワインパンフレットを10,000部作成しました。
- 農産物直売所、ワイナリー等の地域資源を活用した交流人口の増大
 - 千曲川ワインバレー特区連絡協議会と連携し、生産者交流会を1回開催するとともに、交流人口増大に向け、上田市サントミュージゼにおいてワイン会を1回開催しました。
- 地域資源を活用した加工品の品質向上・販路拡大支援等による6次産業化の推進
 - 6次産業化総合事業化計画の策定に係る相談活動を実施し、6次産業化に向けた取組への支援を行いました。（相談件数8件、計画認定1件）
- 実需者ニーズを的確に把握した契約取引を行う産地づくりの推進
 - 長野地域振興局等と連携し、東北信うまいものまるごと大商談会2017With上越を開催し、上田地域から8事業者が参加するなど、実需者とのマッチングを支援し、契約1件、商談継続12件となりました。



<今後の展開方向>

- 農産物直売所間の連携を活かした物流や販売等の機能強化
- 上小ブランドとしての加工品の開発
- 連絡協議会と連携した千曲川ワインバレー構想の推進

重点戦略5：安全・安心で住みやすい農村環境づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
農地や農業用水の保全に取り組む面積	1,966ha	4,632ha	3,881ha	4,632ha
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	63km	259km	267km	220km
遊休農地の再生・活用品面積(単年度)	29ha	50ha	53ha	50ha

<施策の取組状況>

- 集落機能の維持・発展のための共同活動の推進
 - 多面的機能支払交付金等を活用し、農地や農業用水の維持・保全に取り組む組織を支援しました。
- 農業水利施設等を活用した再生可能エネルギーの導入促進
 - かんがい用ダムの取水落差を利用した小水力発電施設整備の設計に着手しました。
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害防止対策の実施
 - 対中型電気柵の実証ほ1か所設置し、JAや農家に向けて設置方法や効果の検討会を行いました。
 - 地域の鳥獣害対策をけん引する若手農家の掘り起こしをしました。
- 広域支援チームによる遊休農地解消に向けた支援体制確立
 - 荒廃農地等利活用促進交付金等を活用し、53haの遊休荒廃地を解消しました。
- 地域の重要な水源であるため池の整備・防災対策
 - 上田市及び東御市において県営農村地域防災減災事業による防災・減災対策を推進しました。
 - 農村地域防災減災事業等を活用し、ため池施設の点検、耐震性調査及び対策工事を実施しました。

<今後の展開方向>

- 農村の有する多面的機能を支える地域ぐるみの共同活動への支援
- ため池の耐震対策などハード・ソフト一体となった防災減災対策の推進
- 侵入防止柵の設置など地域ぐるみの総合的な鳥獣被害発生防止対策への支援
- 荒廃農地の解消と活用に向けた取組支援

(3) 諏訪地域 ～地の利を活かし 人を育む 豊かで活力あふれる 諏訪の農業・農村～

重点戦略1：高品質・安定生産による信州諏訪ブランド構築

(ハヶ岳西麓地域)

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
セルリーの出荷数量	7,759t	9,000t	8,495 t	9,000t
トルコギキョウの出荷本数	2,186 千本	2,250 千本	2,820 千本	2,250 千本
農業用水の安定供給が確保される農地面積 (累計)	220ha (25～26)	830ha (25～29)	830ha (25～29)	830ha (25～29)

<施策の取組状況>

- セルリー等の夏期高温対策の推進
 - 試験場育成の「長・野52号」の品種比較試験圃を試験場とJAと連携して2か所設置し、ハウス6月どり(茅野市)、露地8月どり(原村)について適応性を検討しました。
- トルコギキョウの生産拡大とキク産地の再構築
 - トルコギキョウについては、5～7月にほ場を巡回し、病害の発生状況把握と対策指導を行いました。また、薬剤散布手法、薬剤の選定基準についても併せて指導しました。また、生産部会の部会員に土壌消毒の手法について講習会を実施しました。
 - キクさし穂の温湯浸漬処理によるキク白さび病の効率的防除について、4月の採穂に合せて現地指導会を行い、また白さび病発生状況及びキクの生育状況、温湯処理の開花への影響や切花品質を調査し、薬剤処理のみに頼らない対策を検討しました。
- そばの生産安定と新品種導入推進
 - そばの生産安定と品質向上のため、7月末から奨励品種決定ほ場を設置し、9月に開花期状況調査を実施し、情報を提供しました。
- 「おいしい信州ふーど(風土)」としてPR・発信強化
 - 銀座NAGANO及び管内で開催したPRイベントに併せて、諏訪で作成した冊子「おいしい諏訪ふーど(風土)」を配布しました(銀座NAGANO1回、管内イベント3回)。
- 農業水利施設等の計画的な整備・更新
 - 「滝之湯堰」の要改修区間の主要工事を完了しました。
 - 県営事業として着手した「大河原堰」について、工事に必要な測量設計を完了しました。

<今後の展開方向>

- 試験場で育種したセルリーの耐暑性品種の現地試験を実施します。
- トルコギキョウの生産拡大のため、病害対策を実施します。
- 燻煙剤等の効果試験等を行いキク、カーネーションのハダニ類の効率的防除を検討します。
- 農業用水の安定確保のため、「大河原堰」の工事に着手します。

重点戦略2：効率的な水稻生産と地域特産品目の振興

(諏訪湖周辺地域)

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
稲作大規模経営体への農地利用集積面積	147ha	195ha	178ha	195ha
遊休農地の再生・活用面積(累計)	16ha	50ha	40.7ha	50ha

<施策の取組状況>

- 農地中間管理事業等を活用した水田の利用集積による稲作経営の効率化と適期収穫による良質米生産の推進

- 奨励品種決定ほ等での調査結果を活用し、収穫適期情報の提供など水稻の品質向上のための技術指導を行いました
- 遊休ハウスを活用した施設園芸の新規就農者確保
 - 4月に新規就農支援連絡会を活用し、市町村やJA、部会等の関係機関との情報共有及び活用方法の検討を行いました。
- 流通・販売・利用の拡大による地域特産物の生産拡大
 - 上野集落において、7月に上野大根の栽培指導会を実施するとともに、新規栽培農家確保について検討を行いました。
- 地域特産物の導入による遊休農地の解消
 - 農地整備事業の活用により原村内の遊休水田等の解消を図り、地域特産野菜の作付拡大につなげるための検討を行いました。
- りんご新しい化栽培、地域オリジナル品種の拡大
 - 良質なりんごフェザー苗を育成を支援し、現在2年生苗250本、1年生苗750本を育成、4月に定植しました。
- 農地や水の保全及び効率的な利用の推進
 - 諏訪平の耕作条件改善に向けて、担い手との意見交換、現地調査や打合せを行いました。11月には千葉県に先進地視察を行うなど、事業化に向けて関係者の意識の醸成を図りました。また、農地の集積・集約に向けて市農業委員会などと課題を共有しました。
 - 多面的機能支払において、活動組織の統合を検討している諏訪平地区について諏訪市と打合せを行うなど課題や方向性について検討を進めました。

<今後の展開方向>

- フェザー苗の育成を指導します。
- 諏訪平の耕作条件改善に向けて基本的な整備方針を策定し、諏訪市など関係者と打合せを進めます。
- 多面的機能支払において活動組織の統合に向けて検討を進めます。

重点戦略3：人・農地プランの担い手経営体を主体とした担い手の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	10人	19人	22人	19人
人・農地プランに位置づけられた担い手経営体数	0経営体	390経営体	580経営体	390経営体

<施策の取組状況>

- 人・農地プランの実行及び関連支援施策の推進
 - 10月から11月にかけて、諏訪市、茅野市、富士見町、原村において意見交換会を実施し、中間管理事業推進と併せて、人・農地プランの見直し、重点地域の設定等について検討しました。
 - 農業次世代人材投資事業、経営体育成支援事業を活用して、中心的経営体の育成支援を行いました。(農業次世代人材投資事業経営開始型(39名、うち夫婦型10組)、経営体育成支援事業実績4経営体)
- 相談活動、里親研修制度等活用した新規就農者の確保
 - 就農支援連絡会を2回開催し、市町村やJA等関係機関との合同相談の実施により円滑な受入れを推進しました。
 - 新・農業人フェア(東京)等へ3回出展し、7月の相談会では7組9名の相談があるなど、積極的に新規就農者の誘致に努めました。
 - 里親研修生を対象とした技術向上研修会を4回実施するとともに、就農計画の作成支援を3経営体に行いました。
- 各種セミナー、巡回指導による資質の向上
 - 新規就農者を対象としたセミナー(6回延べ26名)、簿記講座(5回延べ11名)を開催し、新規就農者の資質向上への支援を行ったほか、青年農業者の交流会(1回44名)を開催しました。

- 集落営農組織の園芸作物導入支援
 - 集落営農組織で導入した夏秋いちご等の生産安定のための巡回指導を行い、経営安定を図りました。
- 企業の経営志向への誘導とセミナーによる資質の向上
 - 企業の経営体を目指す経営体（5名）が自ら経営結果に基づく経営改善計画を策定することができました。
 - 12月に松本市波田の先進的な法人経営者を招いた農業経営講座を開催し、青年農業者の企業の経営への意識の醸成を図りました。
- 女性の農業経営や地域活動への参画促進
 - 若い女性農業者の仲間づくりをとおして、意欲を持って農業経営に取り組めるようセミナーを開催しました（4回）。
 - 昨年開催した家族経営協定の研修会を受けて、農村生活マイスター等に働きかけ、家族経営協定が3件更新されました。

＜今後の展開方向＞

- 農業次世代人材投資事業受給希望者や経営体育成支援事業実施希望者に対する計画策定支援を行います。
- 就農支援連絡会議の開催による関係機関との情報共有及び各種セミナーの開催、里親研修生を対象とした技術向上研修会等を開催します。
- ブロッコリーを中心とした新規就農者の育成を図ります。

重点戦略4：諏訪湖と共生する環境にやさしい農業の実践

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
エコファーマー累積新規認定数	1,030人	1,300人	1130人	1,300人
信州の環境にやさしい農産物認証面積	68ha	110ha	85.6ha	110ha
環境保全型農業直接支援対策面積	0ha	42ha	15.4ha	42ha

＜施策の取組状況＞

- エコファーマー認定制度への組織や農作物直売所単位での取組の推進
 - 農業改良普及センターで企画する各セミナー等でエコファーマー認定制度を紹介するとともに、管内直売所2か所で研修会を開催しました。
- 信州の環境にやさしい農産物認証への取組支援
 - 鶏ふんの肥効やセルリー後残肥を考慮し、ブロッコリーの化学肥料の削減する実証ほを2ヶ所を設置し、環境にやさしい農産物認証への取り組みを働きかけました。
 - 管内のりんご生産者団体に対し、農薬の使用回数を削減した栽培方法の実証ほを用いての現地検討会を開催するとともに、防除暦の見直しによる効率的な防除体系の普及を推進しました。
- 環境保全型農業直接支援対策への取組支援
 - 環境保全型農業直接支払に係る現地指導を実施しました。（1市1回）
 - 支援対策については4市町村の6団体が取り組みました（1,539a）。
- 花きオリジナル肥料を用いた減肥の取組の拡大
 - カーネーションの品質向上のため、有機質肥料の効果を確認する実証ほを1か所設置しました。
- 施肥量縮減技術の検討・普及
 - 従来の畝内局所施肥用肥料の改良タイプのオリジナル肥料が開発されたことから、管内で展示ほを3か所設置し、その効果を確認しました。
- GAPの導入支援
 - 農業実践大学校で実践に向けての講義を行った（2回）ほか、管内直売所1か所において、チェックシートに基づく状況確認を実施し、課題把握等を行いました。

＜今後の展開方向＞

- 新たに直売所へ出荷する者に対して説明会を行うなどにより、エコファーマーの認定促進やGAPの取組拡大を進めます

- セルリーの輪作体系の事例を調査し、肥料の効率的な活用に向けた栽培体系を確立します。
- 環境にやさしい農業に対する消費者の理解の促進を図ります。

重点戦略5：他産業との連携等による付加価値向上と地産地消による農業理解の醸成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	7件	7件	7件
農産物直売所の販売額	17億円	19億円	20億円	19億円

<施策の取組状況>

- 他産業との連携や加工による付加価値向上、販路開拓への支援
 - 地産地産マッチング交流会（1回）やマーケティング講座（1回）を実施したほか、「おいしい信州ふード（風土）」発掘商談会等への参加を誘導しました（3業者参加）。
- 学校給食への地元農産物の供給拡大
 - 食育イベントにおいて地元農産物の情報提供、試食を実施しました（1回）
- 農作業体験や対面販売など消費者、観光客との交流による顔の見える関係づくり支援
 - 「上諏訪温泉朝市」において、地域の農畜産物への理解促進のため、地元の消費者や観光客に対するPR活動を行いました（1回）。また、道の駅でのPR活動を行いました（1回）。
- 地域特産品や新品目開発による農産物直売所の魅力向上支援
 - 直売所の魅力向上と売上額の増加を図るため、管内の直売所店舗づくりの相談を行いました（1回）。
- 「おいしい信州ふード（風土）」を始めとする地元農産物のPR、地産地消による消費者の理解増進・共感醸成
 - 「おいしい信州ふード（風土）」大使による県産食材の産地視察を行い、生産者との交流を実施しました（2回）
 - 銀座NAGANOにおいて、地元農産物を活用したイベントを開催しました。（1回）

<今後の展開方向>

- マーケティング力向上のための研修会や商談会への参加を誘導し、契約取引の推進と販路開拓を支援します。
- 園芸振興協議会や畜産振興協議会と連携して地元農畜産物のPRを行います。
- ホームページ等を活用して地元農畜産物の情報発信を行います。

重点戦略6：活力に満ち、こころ安らぐ美しい農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
集落等が地域ぐるみで取り組む保全活動面積	2,012ha	2,536ha	2,694ha	2,536ha
農業用水を活用した小水力発電か所数(累計)	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所
野生鳥獣による農作物被害額	6,067万円	4,100万円	3,317万円	4,100万円
農地等の安全が確保された面積（累計）	9ha	15ha	15ha	15ha

<施策の取組状況>

- 美しい農村の維持・創造のための多面的機能支払、中山間地域農業直接支払等による共同活動の推進

- ▶ 多面的機能支払については、現地研修会を年4回実施し、また、相談窓口として年13件の相談活動を行うなど活動組織を支援し、平成29年度には活動面積が25ha増となりました。
- ▶ 中山間地直払については集落協定に基づいた農業生産活動等の推進を図り、取組面積が増加しました。(5.1ha増加)。また、第4期の中間年にあたるため中間評価を実施し、各町村の取組について確認を行いました。
- 景観や生態系に配慮した水路等の施設整備
 - ▶ 「滝之湯堰」では、生息が確認されたアマゴの生息環境を保護するため、産卵床を設置するなど環境に配慮した工事を実施しました。(N=3ヶ所)
- 自然エネルギーや農村資源の利活用の促進
 - ▶ 小水力発電事業者への対応を適切に実施するため、関係市町村及び水路管理者との打ち合わせを随時実施し、取組についての情報共有を図りました(相談件数8件)。
- 侵入防止柵設置や広域的な鳥獣被害防止対策の推進
 - ▶ 交付金事業の活用により、広域的な被害防止のための侵入防止柵の設置やくくり罠の導入を支援しました(侵入防止柵設置4,386m、くくり罠の設置254基)
- 老朽化した水路やため池の決壊等の被害を防止する施設の整備
 - ▶ 新たに老朽化が確認された「中新田北ため池」の工事に着手し、概ね年度内に完成しました。また、「中新田南ため池」の測量設計に着手し、実施設計を行いました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 市町村と協力して中山間地直払い事業の推進を図ります。
- ▶ 「大河原堰」の改修工事にあたって、生息の確認された魚類(ヤマトイワナ)に配慮した工事を行います。
- ▶ 野生鳥獣対策支援チームによる野生鳥獣被害防止対策への助言指導を行います。
- ▶ 新たに老朽化が確認された「中新田南ため池」の改修工事に着手します。



(4) 上伊那地域 ～二つのアルプスに抱かれて輝く上伊那の人・農業・農村～

重点戦略ごとの取組事項

重点戦略1：新たな農業経営体の育成・確保

【達成指標】

目標指標	H22	H29		H29
	基準年	計画	実績	目標年
40歳未満の新規就農者数（単年度）（*基準年はH20～23の平均）	※ 18人	21人	17人	21人
新たな認定農業者数（累計）	18人	50人	74人	50人

- 上伊那独自のJAインターン制度、就農準備校及び里親研修などを活用した新規就農者の確保
 - ▶ 里親研修生（4名）に対する巡回指導を行い、研修の進捗状況を確認し、必要に応じ里親活動を支援しました。（2名はH30年4月から就農）
 - ▶ 農業次世代人材投資事業を活用し、「準備型」で2名の就農準備、「経営開始型」で13名の就農を支援しました。
 - ▶ 就農支援マニュアルを策定し、就農相談者に対し、各々の要望に応じた情報提供を実施しました。
- 実践塾や各種セミナー等による新規就農者の育成
 - ▶ 就農後5年目までの農業者などを対象とした「新規就農実践塾」を開催し、「基礎講座」には13人、りんごとアスパラガスの「専門講座」に各5人が受講し、重複受講者を含め13人に修了証を交付しました。



【新規就農実践塾りんご専門コース】



【新規就農実践塾基礎コース】

- JAと連携した経営の複合化等を含む農業経営改善の支援
 - ▶ 経営管理能力強化支援対象に合意した経営体8件に対して、普及指導員2名ずつを配置し、定期的な巡回や決算時における経営評価分析を実施しました。
 - ▶ 農業委員会等と協力して家族経営協定研修会を3カ所で開催しました。（新たな締結数3件）
- 農地の利用集積による規模拡大の推進
 - ▶ 担い手への農地利用集積を推進するため、新たに農地利用最適化推進員を設置しました。（3市村15名）
 - ▶ 伊那市農業委員会において農地利用最適化交付金を活用し、約228haを担い手へ利用集積しました。
 - ▶ 人・農地問題解決加速化支援事業を活用し、担い手への農地集積を図るための合意形成活動等による人・農地プランの見直しを支援しました。
- 上伊那地区新規就農促進連絡会議による関係機関との情報交換
 - ▶ 「上伊那地区新規就農者連絡会議」を2回開催し、新規就農者の確保・育成と就農相談者対応に関する事例検討を実施しました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 関係機関と連携した就農相談や研修支援により新規就農者を確保すると共に、講座の開催や巡回により早期の経営確立を支援します。

重点戦略2：集落営農組織の育成・確保

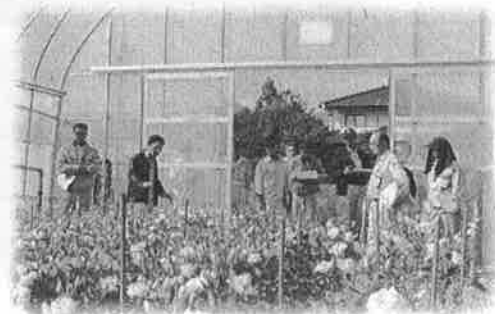
【達成指標】

目標指標	H22	H29		H29
	基準年	計画	実績	目標年
集落営農組織の法人数	9 組織	40 組織	44 組織	40 組織
経営の複合化等多様な事業展開に取り組む集落営農組織数	4 組織	12 組織	12 組織	12 組織

- 集落営農組織の法人化に向けた支援
 - ▶ 新設法人2件に対し、早期の活動体制確立のため収益部門の導入検討等を実施しました。
 - ▶ 集落営農法人化における生産コスト低減の実証のため、高密度播種育苗・短期育苗・少苗箱移植栽培実証ほを設置しました。(導入面積 20ha)
- 組織の担い手や優れたリーダーの育成
 - ▶ 農業経営講座(6回)や農業経営者育成セミナー(1回)を開催し、担い手の経営管理能力の向上を支援しました。
 - ▶ J A と連携し集落営農組織ネットワーク研修会(2回)を開催し、リーダーの組織運営力の向上を支援しました。
 - ▶ 1町にモデル農業法人を設定し、ICT技術を活用した法人の経営改善を支援しました。
- 園芸品目の導入による経営の複合化の推進
 - ▶ 巡回により病害虫発生状況を確認し、防除適期の判断を指導。花き労働時間調査により栽培管理の課題や4S活動による農薬庫の整理整頓で労働生産性の向上を支援しました。



【高密度播種育苗・現地検討会】



【集落営農組織を対象としたトルコギキョウ現地検討会】

- 規模拡大のため、集落での話し合いによる農地の利用集積の推進
 - ▶ 農地中間管理事業の活用による効率的な農地の利用集積を支援しました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 高密度播種・精密移植による低コスト稲作技術と単収向上を図るために実証ほを設置します。
- ▶ 集落営農組織(法人)の実情に応じて導入された園芸品目の収量確保と作業改善等による生産性向上を支援します。
- ▶ 経営発展を志向する経営体との十分な合意形成に基づくワンストップ窓口対応と税理士、社労士などの専門家と連携した個別の支援をします。

重点戦略3：重点推進品目を基幹とした野菜の生産振興

【達成指標】

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
白ねぎの栽培面積	49ha	70ha	59ha	70ha
アスパラガスの栽培面積	70ha	76ha	64ha	76ha
ブロッコリーの栽培面積	69ha	80ha	84ha	80ha

- 集落営農組織や農業生産法人など、担い手組織を中心とした白ねぎの面積拡大
 - ▶ 品種比較試験ほ場（1か所）と病害虫発生予察調査ほ場（2か所）を設置し、新品種と病害防除情報を担い手組織及び農業経営体に情報提供を実施しました。
- 単収向上と担い手確保によるアスパラガスの生産拡大
 - ▶ 排水不良や土壌の硬さ等土壌条件に課題のあるほ場を選定（3か所）し、現地調査を実施し地下部の低単収要因を究明しました。
 - ▶ 土壌改善対策の実証を実施しました。（1ほ場）
 - ▶ 地域モデル農家（17戸）・新規生産者（4戸）の施肥・病害虫対策、栽培上の特徴や工夫についての事例集を作成し、関係機関に配布しました。
 - ▶ 現地研修会（2回）の開催と生産振興大会（多収穫共励会表彰式、生産振興研修会）の開催により単収向上技術の地域波及を推進しました。
 - ▶ 就農準備セミナー（野菜コース）を3会場で開催しました。（参加者19名）



【アスパラガス生産者の巡回】



【ブロッコリー共進会】

- ブロッコリーの収量・品質向上による生産拡大
 - ▶ 作型別適品種選定のため、試験ほを設置しました。（2か所）
- 重点品目を基幹とし、新品目、加工・業務向け野菜等の生産と多元的販売による、総合的な野菜供給産地の推進
 - ▶ 天敵導入実証ほ（1か所・2品目）を設置し、IPM技術の地域への浸透を推進しました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 「アスパラガス」について低単収農家の意識向上と単収の向上を図るため、モデル農家を拠点に技術を普及。また、新規生産者（栽培開始5年以内）の早期技術向上と所得の確保を促進します。
- ▶ 「白ねぎ」と「ブロッコリー」の面積拡大に向け、引き続き実証ほを設置します。

重点戦略4：花き・果樹・畜産等の生産振興

【達成指標】

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
トルコギキョウの栽培面積	9ha	11ha	9.4ha	11ha
かきの栽培面積	35ha	45ha	45.5ha	45ha
飼料用イネ等の栽培面積	25ha	160ha	106ha	160ha

- アルストロメリアの生産性向上
 - ▶ 葉先枯れ症発生ほ場における土壌断面調査（1か所）を実施したほか、県野菜花き試験場と連携し、再現試験を実施しました。
 - ▶ 夏場の高温対策実態調査の実施しました。（5か所）
- トルコギキョウ抑制作型による生産拡大
 - ▶ J Aと連携し土壌分析結果に基づく施肥指導会を実施。土壌病害対策の取り組みとして、現地土壌病害発生ほ場で、土壌消毒試験の実施しました。（2か所）
- 新植・改植によるりんご新しい化やサザンスイート栽培面積の拡大
 - ▶ 高密度栽培面積を拡大するため、生育状況調査ほ場の設置、凍害防止試験及び災害に強い園地を目指したトレリス補強に関する研修会の実施しました。
 - ▶ 適期収穫を目指した熟度調査圃場（3か所）の設置と関係機関と連携した「サザンスイート」の栽培研修会（3回）を開催しました。
 - ▶ 関係機関と連携して剪定講習会や糖度調査の実施や、病虫害防除についての啓発等を行うことで高品質、安定生産のための支援を実施しました。
- 干し柿加工による「かき」の生産拡大
 - ▶ 生育状況調査結果をもとにした現地栽培指導の実施しました。
 - ▶ 干し柿加工の高品質化・労力分散等を目的とした冷蔵施設の導入を支援しました。
- 高齢化した農業者から新たな担い手に経営の継承が円滑に進むような継承システムの構築
 - ▶ 関係機関と連携し、畜産農家の後継者に対する相談会を開催し、新規参入を技術と資金の両面から支援しました。
 - ▶ 気象災害に備えるため、被害防止に向けた技術情報の提供やJ Aと連携し果樹における凍霜害防止として燃焼法の実演を開催しました。（1回）
- 自給飼料生産を行う生産組織・個人の育成と面積拡大
 - ▶ 飼料用作物の安定生産を支援するため、対倒伏性と収量に優る飼料用とうもろこし県育成品種「タカネフドウ」栽培展示ほ4ヵ所（2ha）設置しました。
 - ▶ 家畜伝染病防疫演習を開催し（11月、72名）、発生時の初動対応及び防疫作業の共有を図り、防疫体制の強化と危機管理意識の高揚を支援しました。



【タカネフドウ展示ほ】



【なし「サザンスイート」研修会】

- 耕畜・基盤連携による稲作産地体制の強化と経営の安定化支援
 - ▶ 市町村、J A等と連携し地域の需要に応じた飼料用イネを始めとした水田活用米穀生産を

推進しました。(加工用米を含めた水田活用米穀面積 H28 : 326ha、H29 : 326ha)

- ▶ 畜産試験場と連携して、飼料用イネ専用種不耕起乾田直播栽培ほ場を2ヵ所(40a)設置しました。
- ▶ 県環境にやさしい農産物認証の取得のため説明会(2回)の開催などにより支援しました。(7組織)
- ▶ 小麦の栽培試験ほの設置及びその調査結果の情報提供や「信州ひすいそば」の実証展示ほの設置しました。(1か所)

＜今後の展開方向＞

- ▶ 「シナノリップ」の面積拡大に向け、熟度調査やJAと連携し指導会を実施します。
- ▶ 小麦の播種適期検討は気象年次変動を考慮し継続して実施します。

重点戦略5：地域特産物の生産振興と6次産業化の推進

【達成指標】

目標指標	H22	H29		H29
	基準年	計画	実績	目標年
6次産業化等による新たな商品化数(単年度)	1件	1件	1件	2件
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	4件	4件	4件

○ 農商工連携等による商品開発、販路開拓

- ▶ 市町村、商工会、地域推進員と連携し新たに6次産業化を目指す経営体を支援しました。(7経営体)
- ▶ 市町村、JAと連携し、各種講習会(2回)を開催し、「あんぼ柿」用大玉原料柿の確保を推進しました。
- ▶ 関係機関(市観光協会)と連携し、体験教育旅行への対応方法に関する研修会を実施しました。

○ 商談会の開催による販路拡大

- ▶ 上伊那地域6次産業化推進協議会と連携した研修会(1回)の開催や、認定事業者の県外商談会の出展サポート、個別相談会(1回)の開催等により、経営改善や販路拡大を支援しました。
- ▶ 生産者と飲食店オーナーが生産現場で情報交換を行う産地見学会や、農商工マッチング交流会を開催しました。



【農商工マッチング交流会】



【ガレットキャラバン】

○ 原料農産物の品質向上、生産拡大

- ▶ キノコバエ等のモニタリング調査(5件)と発生防止策の提案により、収量・品質が向上しました。
- ▶ 試験ほを設置し、ごま品種の現地適応性を評価するとともに、栽培指導会・実需者見学会を通じてごまの増収・品質確保を支援しました。

○ 「おいしい信州ふど(風土)」をはじめとする地域特産物のPRとブランド化

- ▶ 市町村、関係団体と連携し、名古屋中日ビルで地域農産物のPR活動を実施したほか、ガレットマルシェ(1回)、ガレットキャラバン(1回)を開催しました。

<今後の展開方向>

地域や産地の魅力を伝える産地交流活動や、「おいしい信州ふード」・地域農産物の情報発信などによる地消地産を推進します。

重点戦略6：美しい農村環境と活力ある集落の維持

【達成指標】

目標指標	H22	H29		H29
	基準年	計画	実績	目標年
野生鳥獣侵入防止柵の設置延長	161km	290km	297km	290km
多面的機能支払事業活動組織数	42 組織	100 組織	98 組織	107 組織

- 集落の共同活動等による耕作放棄地発生防止対策の実施
 - 関係機関・団体と連携し、集落での話し合いによる耕作放棄地対策の取組を支援しました。
- 上伊那鳥獣被害対策協議会による広域的な野生鳥獣被害防止対策への支援
 - 広域的な野生鳥獣被害防止対策を講じるため、上伊那野生鳥獣被害対策チーム等により、上伊那鳥獣被害対策協議会の取組を支援しました。(10回)
- 侵入防止柵等の設置による野生鳥獣被害防止対策の実施
 - 農作物の効率的な被害防止対策を推進するため、補助事業等を活用して電気柵、金網柵の設置や緩衝帯の整備などを支援(2市町・8.0km)したほか、長野式サル対策電気柵の効果を確認するための展示ほを設置(1か所)とその特徴を紹介するパネルを市町村に配布しました。
 - 市町村、地域と連携し住民が追い払い技術を習得するためのサル対策研修会を開催し、地域ぐるみでの被害防止対策を支援しました。
- 野生鳥獣の被害に遭いにくい作物の導入
 - 耕作放棄地を活用しエゴマの栽培の導入と、試食検討会や飲食店への提供を支援しました。
- 美しい農村環境を維持するため、地域や集落で取り組む多面的機能支払事業(旧：農地・水保全管理支払事業)の実施
 - 地域ぐるみで実施する地域資源(農地・水路・農道等)の維持管理活動や地域が主体的に行う小規模な水路等の整備を支援しました。(8市町村、98組織)
- 農業水利施設等の長寿命化対策など農業農村整備事業等の実施
 - 県営かんがい排水事業や県営農道整備事業等により、老朽化した施設を更新整備しました。(6地区)
 - 農業水利施設を活用した小水力発電など、再生可能エネルギーの活用に向けた整備を実施しました。(1地区)



【県営かんがい排水事業】
改修工事中の水路トンネル 西天竜地区



【農道整備事業】
路面改良を行った広域農道 伊那西部2期地区

<今後の展開方向>

- 農業水利施設の長寿命化対策と総合的な防災・減災の事業を推進します。
- 農業・農村を維持する地域の共同活動を支援します。
- 住民自らが行う地域ぐるみでの野生鳥獣害対策を推進します。

(5) 南信州地域 ～食・人・文化 新たな出会いが生み出す南信州農業～

重点戦略1：多様な担い手の育成による地域農業の再編と企業的農業経営の展開

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	24人	28人	26人	28人
認定農業者数	687人	690人	634人	690人
農業生産法人数	79組織	98組織	98組織	98組織

<施策の取組状況>

- 就農相談や各種新規就農支援事業等を活用した新規就農者の確保・育成
 - ▶ 新規就農者激励会(1回)、青年農業者活動成果発表会(1回)、里親・研修生情報交換会(1回)等の実施や農業次世代人材投資事業(準備型7名、経営開始型54名)による支援に取り組みました。
- 農業後継者等の企業的経営志向や組織の法人化等への支援
 - ▶ 意欲のある農業者(6名選定)に対し、経営管理能力向上に向けた個別巡回支援を行うとともに、法人化志向者や農業者組織等への個別指導を実施しました。
- 帰農塾、スキルアップセミナー等の開催による技術・経営力及びマーケティング力の向上支援
 - ▶ 帰農塾(基礎講座5回及び専門コース(6品目、修了証交付者数45名)、スキルアップセミナー(基礎・柿・簿記基礎:計7回)等の開催により、技術・経営力等の向上を支援しました。
- 農地中間管理事業等による農地利用集積や樹園地継承体制の構築
 - ▶ 農地中間管理機構重点実施区域の指定による機構集積協力金や基盤整備事業を活用した農地の利用集積に取り組みました。
(重点区域指定:7市町村9区域、機構集積協力金:4市町村
農地耕作条件改善事業:8市町村10地区)



【新規就農者激励会】

<今後の展開方向>

- ▶ 就農作戦会議の開催や受け入れ態勢の充実検討などにより新規就農者の確保育成を推進します。
- ▶ スキルアップ講座(4講座)の開催など経営力等向上支援と法人化への個別指導を実施します。
- ▶ 農ある暮らし入門研修の実施などにより、多様な担い手の確保を推進します。

重点戦略2：新技術や新品種の導入によるりんご、なし、かきの生産振興

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	14ha	100ha	55ha	100ha
なしジョイント仕立て栽培面積	0.2ha	5ha	3ha	5ha
かきの栽培面積	511ha	530ha	530ha	530ha

<施策の取組状況>

- りんご新しい化栽培の推進
 - ▶ JA新しい化取り木ほ場の巡回(2回)による生育状況確認と管理指導を実施するとともに、育苗農家の巡回指導(2回)を行いました。
- りんごの県オリジナル品種の生産拡大
 - ▶ シナノリップの品質検討会を開催しました。(1回)
 - ▶ 熟度調査に基づく成熟期予測情報の提供により適期収穫と品質確保を支援しました。
- なし樹体ジョイント仕立て栽培の技術確立と普及拡大
 - ▶ 試験場と連携し、試験モデル園において棚下誘引時期を確認(8～9月)するとともに、樹体ジョイント仕立て栽培技術検討会を開催(3回)しました。



【なし樹体ジョイント仕立て栽培技術検討会】

- 遊休農地等の活用による原料柿の生産振興
 - 栽培意欲の高い法人（1法人）等に、農地中間管理事業を活用した利用集積と植栽を推進しました。
 - 新たな需要の掘り起こしによる消費拡大を図るため、地理的表示（G I）保護制度の紹介や若者・ワイン愛好家に向け新たな食べ方提案やPRイベント（市田柿プロモーション）を行いました（4回）。
- 適樹勢の維持・病虫害防除の徹底・適期収穫による原料柿の品質向上
 - 熟度調査を実施し、標高別成熟期予測情報の提供（10月：5回）を行うとともに、適樹勢を維持するための摘果・夏管理の指導会（1日、3会場）と施肥・剪定の指導会（5日、7会場）を開催しました。
- 無核大粒有望品種の生産振興による新たなぶどうの産地づくり
 - シャインマスカット、ナガノパープルの適正な房づくりのため目あわせと指導会（各1回）を開催するとともに、成熟期予測情報の提供による適期収穫の徹底に取り組みました。

＜今後の展開方向＞

- りんごオリジナル品種の適期収穫による品質確保を進めるとともに、早生種（シナノリップ）の品種検討会を実施します。
- 市田柿の新たな需要の拡大を図るため、G I制度の紹介や食べ方提案等を行います。
- シャインマスカット、ナガノパープルを品質安定のため、適正な房型づくり指導会等を開催します。

重点戦略3：果菜類や新興野菜の推進による複合産地の構築

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
きゅうり、トマト栽培面積	89ha	100ha	89ha	100ha
アスパラガス栽培面積	84ha	100ha	84ha	100ha
いちごの栽培面積	5ha	8ha	6ha	8ha
白ねぎ等新品目栽培面積（ねぎ、ズッキーニ）	9ha	30ha	25ha	30ha

＜施策の取組状況＞

- アスパラガスの施設化、白ねぎの機械化一貫体系の推進
 - アスパラガス雨よけ施設化整備（48棟）への助成や、JAポット苗の供給（170a分）による面積拡大、ねぎ関連機器貸し出し等に取り組みました。
- 優良品種の選定・導入（きゅうり、白ねぎ等）
 - きゅうり、トマト、白ねぎ、パプリカの4品目で有望な品種を選定し導入を推進するとともに、品種試験ほ場を巡回（各品目2～3回）し関係者と情報共有を行いました。
- 単収向上及び連作障害回避のための栽培技術高位平準化
 - アスパラガス新植時の初期管理徹底、早期成園化と収量向上のため、新植1～2年目の生産者への巡回指導（3回）とともに、試験ほ場で調査した優良事例を整理し生産者等へ提供しました。
 - 夏秋どりイチゴの巡回指導（2回）により栽培技術の向上を図るとともに、促成イチゴのキノコバエ類の実態調査し対策技術の検討を行いました。
- ズッキーニ等の市場性の高い新品目の検討及び導入促進
 - ズッキーニ、オクラ等の生産上の課題の把握と解決のため栽培ほ場の巡回等を行いました。
- 複合経営モデル指標の作成及び複合経営体の育成
 - アスパラガス+市田柿の複合経営事例を用い、柿生産者等（1回以上）への提案を行いました。
- 環境にやさしい農業の推進と農畜産物の販売促進
 - トマト（泰阜村）、水稻（高森町）に実証圃（各1か所）を設置し、現地検討会（各1回）や成績検討会（各1回）を実施するとともに認証取得に向けた研修会（1回）を開催しました。
- 食品産業との契約取引の拡大
 - 「食の縁結び！南信州うまいもの商談会」を県内外で開催（各1回）し、出展農業者の企業とのマッチング支援に取り組みました。



【アスパラガス栽培の巡回指導】

＜今後の展開方向＞

- アスパラガスの施設化推進資料などを活用した啓発活動と夏秋きゅうりの雨よけ施設導入効果の

確認及び普及に取り組みます。

- 白ねぎの病害虫対策徹底による生産安定及び夏採り栽培等の導入による生産拡大を図ります。
- 実需者の要望に応じた生産拡大や加工品開発の支援及び商談会等によるマッチングを支援します。

重点戦略4：特産農畜産物のブランド化と6次産業化の推進

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
伝統野菜の栽培面積	8.2ha	10ha	8ha	10ha
ダリアの生産面積	2.8ha	5ha	5ha	5ha
脱針化による市田柿の生産量	869 t	2,000 t	2,000 t	2,000 t
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	11件	11件	11件

<施策の取組状況>

- 「キヌヒカリ」から「風さやか」への転換と転作品目として飼料米などの取組を拡大
 - 「風さやか」の安定生産等に向け登熟積算気温及び施肥体系を栽培指針に整理し周知しました。
 - 稲WCSの展示ほ等を設置（1市2村）し、耕畜連携による体制づくりを推進しました。
- 伝統野菜のフェアや商談会等による認知度の向上
 - 南信州うまいもの商談会（1回）への参加など生産拡大意欲の高い伝統野菜（8品目）の認知度向上を図りました。
- 伝統野菜の生産組織の維持強化による生産拡大
 - 南信州伝統野菜フェアの開催（2回）や意欲的な生産組織（2組織）の維持強化のための重点支援に取り組みました。
- 茶の台切り更新による単収増と品質向上
 - 台切り等更新の実証展示ほ場（2か所）を設置し、管理方法の徹底と、生育ステージ別の講習会（4回）を開催しました。
- 農産物生産に係るGAPの推進
 - 直売所等へのGAP啓発と直売所指導者等に対する研修会（2回）を開催しました。
 - 市田柿の衛生管理マニュアル及びチェックシートを見直し、全戸配布（10月）した他、衛生管理研修会や出荷目揃え会（各1回）、店頭流通調査（中京）を実施しました。
- 肉用優良繁殖雌牛の選抜による肉牛改良の促進
 - 育種価（2回）、ゲノミック評価（5回）や家畜市場取引情報の分析・提供に加え、和牛繁殖農家（10戸）を対象に飼料給与診断、繁殖検診、血液検査や体測成績に基づく飼養衛生管理技術の改善指導による高品質牛肉の生産拡大に取り組みました。
- 需要期に向けたダリアの秋出荷量の拡大
 - 試験ほ場の露地電照試験結果に基づき、収穫期間延長及び品質向上の栽培技術として周知しました。
- 六次産業化法に基づく総合化事業計画の策定支援
 - 総合化事業計画の策定希望者への個別相談（41件）及び研修会（1回）により支援を行いました。



【南信州伝統野菜フェア】

<今後の展開方向>

- 伝統野菜の意欲的な生産組織に対して課題の整理を行い、解決を支援します。
- 農産物直売所等へのGAP啓発巡回と研修会等の開催によりGAPの普及拡大を図ります。
- 六次産業化事業計画策定や事業化への個別支援及び認定事業者のフォローアップに取り組みます。

重点戦略5：安心して暮らしやすい農村の創造

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	14,880万円	12,000万円	10,180万円	12,000万円
遊休農地の再生・活用面積（単年度）	47ha	60ha	42ha	60ha
地域ぐるみで多面的機能支払等取組面積	1,335ha	3,019ha	2,795ha	3,019ha
基幹的農業水利施設更新した受益面積（累計）	500ha	1,350ha	1,351ha	1,350ha

<施策の取組状況>

- 地域の実情に応じた侵入防止柵の整備
 - 侵入防止柵設置希望地区（1地区）の検討・地元調整を支援しました。
- 野生鳥獣を寄せ付けない集落環境整備の実践及び集落ぐるみ捕獲体制の確立
 - 市町村と連携し、南信州野生鳥獣被害対策チームによるアカデミー講座を実施（10回）しました。
 - 捕獲檻やくくりわなの設置を支援しました。（4市村4地区）。
- 多面的機能支払及び中山間地域直接支払を活用した生産活動の維持と国庫交付金等を活用した耕作放棄地の解消
 - 市町村と連携し、多面的機能支払交付金等の情報発信や現地に出向き、活動組織と対象面積の拡大を図りました。（多面的：1町、2組織、74ha、中山間：4市町村、10協定、9ha増加）
- 基幹的農業水利施設の長寿命化及びため池の耐震対策による安全な農村づくりの推進
 - 竜西一貫水路の水路橋等の耐震対策工事を実施しました。（飯田市2施設、L=186m）
 - 竜東一貫水路の幹線水路の補修を実施しました。（豊丘村1施設 L=51m）



【南信州野生鳥獣害対策アカデミー（第9回）「対策用品大展示会」】

<今後の展開方向>

- 鳥獣対策アカデミーの開催等を通じ効果的な対策を周知し、集落ぐるみの体制構築を推進します。
- 多面的機能支払制度及び中山間地域等直接支払制度の取組拡大を推進します。
- 竜西一貫水路、竜東一貫水路の補修、更新を計画的に実施します。

重点戦略6：地産地消と地域の食文化に対する理解の促進

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	190,758人	205,000人	198,008人	205,000人
学校給食県産農畜産物利用率	38.8%	45%	50.4%	45%
販売額1億円超直売所数	4か所	6か所	6か所	6か所

<施策の取組状況>

- 農家民宿組織等の農山村資源の積極的な活用等による事業推進への支援
 - リニア、三遠南信自動車を見据えたグリーンツーリズムの研究のため、農家民宿に係る意見交換会（2回）及び研修会（1回）を開催するとともに、先進的活動事例の調査（1回）を実施しました。
- 地域食文化にふれあう食育イベントや世代間交流等による農村・地域コミュニティの場や機会づくりの推進
 - 小学校と連携し、市田柿の食育体験会（4校12クラス）や食農体験会（10回）、小学校（飯田市、下條村）での食の体験活動の支援等を行いました。
 - 中山間地域における世代交流や都市交流のための小さな拠点づくりを支援しました。（豊丘村）
- 伝統野菜等特徴ある商品の販売体制確立による直売所の活性化
 - 直売所での「おいしい南信州ふード」コーナーの設置、伝統野菜PRパンフ「南信州なす物語」等の配布により、来訪者への情報発信に取り組みました。
- 学校給食等における地元農産物や加工品の利用促進
 - 調理師会と協働し伝統野菜（なす3種）の試食会を開催（1回）し消費者へのPRを行いました。
 - 給食を提供する生産団体への品目提案や技術指導を実施しました。

<今後の展開方向>

- 小学生を対象とした市田柿の食育事業（5クラス）や食文化継承の栽培・加工体験活動等の取組を支援します。
- 飲食店や農産加工所との連携による直売所の付加価値づくり支援と直売所マップや伝統野菜パンフレットを活用した直売所利用の広域化を推進します。



【夢かなえ隊による田植体験（飯田市）】

(6) 木曾地域 ～地域で支え合い、育む木曾ブランド～

重点戦略1：農業・農村を支える多様な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(直近5年間の累計) ()内は単年度新規就農者数	6人	10人(2)	10人(2)	10人(2)
集落営農組織数(受託組織含む)	7組織	11組織	11組織	10組織

<施策の取組状況>

- 就農相談会や就農準備セミナー等の開催による新規就農者の確保
 - ▶ 木曾地域就農プロジェクト推進協議会などにより、関係機関・団体で新規就農に係る情報を共有して農業を志す者が就農しやすい体制を整備し、新規就農2名を確保しました。また、来年度からの里親研修生及び農業研修生2名を確保しました。
 - ▶ 定年退職者等を対象に「農業入門講座」(基礎・実践(赤かぶ・サヤインゲン))を開催しました。受講者16名のうち9名が修了しました。
- 新規就農里親制度等の支援制度を活用した地域ぐるみによる担い手の育成
 - ▶ 就農5年未満の3名を対象に定期的な巡回指導等を行い、基礎的な知識の習得を進めるとともに、就農計画の実現に向けた技術や経営のフォローアップを行いました。
 - ▶ 里親研修制度を活用して1名がはくさいでの就農を目指して研修を行い、巡回指導により就農に向けた心構えの醸成や技術習得を図りました。
 - ▶ 農業次世代人材投資事業は、準備型で1名、経営開始型で3名に交付しました。
- 人・農地プラン作成による集落営農組織の育成
 - ▶ 地域ごとに今後の農業のあり方についてまとめた人・農地プランの実践を支援するとともに、集落や町村での検討を支援し、見直しが行われました。(木曾町、木祖村、大桑村)
- 経営管理指導(法人化等)による経営感覚に優れた経営体の育成
 - ▶ 集落営農組織への新品目の提案、導入検討を行いました。



【農業入門講座(赤かぶ播種)】

<今後の展開方向>

- ▶ 木曾地域就農プロジェクト推進協議会が主体となり、農業を志す者への円滑な就農支援を行います。
- ▶ 県などで行われる就農相談会等で木曾地域の情報提供・PRを行い、就農者確保を図ります。
- ▶ 定年退職者等を対象に「農業入門講座」(基礎・実践)を開催し、定年帰農支援を行うとともに、講座修了生のはくさい巡回や情報交換を行い、技術や販売指導のフォローアップを行います。(対象3名)
- ▶ 里親農業研修生や就農5年未満の農業者を対象として、定期的な指導を行うとともに、技術・経営のフォローアップを行います。(対象3人)
- ▶ 農地の受皿として受託組織の強化や法人化を支援します。(対象2組織)

重点戦略2：木曾農業ブランドの「御嶽はくさい」、「木曾子牛」の生産振興

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
御嶽はくさい出荷量	44.5万c/s	45万c/s	38.0万c/s	45万c/s
木曾子牛出荷頭数	822頭	800頭	557頭	800頭

<施策の取組状況>

- 農作業サポート体制の仕組みづくりと経営の改善
 - ▶ 木祖村において、村内の異業種との連携によるはくさい農家の労働力確保の仕組みづくりを整え、はくさいの収穫期の労働力確保につなげました。
 - ▶ はくさい農家を中心とした3経営体について、経営状況の把握と分析を行い、経営改善を支援しました。

○ 需要に応じた計画生産と販路の開拓

- 夏はくさいの適正生産量確保に向けた計画生産のため、7月の生産部会等での周知を図るとともに、はくさい代替品目としてスイートコーン、キャベツ、チンゲンサイの導入を進めました。
- はくさい移植栽培の技術支援を行い、作期拡大を図りました(2.5ha)。
- フェロモントラップ等の設置によるコナガ等の害虫発消長の把握、圃場巡回指導を行い、はくさいの品質向上と適正生産に取り組みました。



【家畜市場(共進会)】

○ GAP導入等による安全・安心生産の推進

- JA野菜生産部会でGAP導入に関する取り組みを支援し、適正な農業生産工程の定着を図りました。
- 道の駅直売所へ巡回指導を実施し、GAPの取組みを進めました。

○ 和牛繁殖センター等を活用した高齢農家等の生産支援

- 和牛繁殖センター(大桑村)から38頭の子牛を供給し、高齢農家の経営を支援しました。
- 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会与連携し、和牛繁殖技術研修会を開催して、生産者の技術向上を図りました。
- イネWCS専用品種を普及するため、栽培巡回指導を行い自給飼料増産を図りました。(南木曾町、木曾町、大桑村)

＜今後の展開方向＞

- 中核農家を主体とした経営体育成や高齢農家等への作業支援体制づくりについて、関係機関などと連携して取組みを進めます。
- 農家経営状況の把握と分析を行い、経営改善指導を行います(はくさい農家3名)
- はくさいの品質向上と需要に見合った適正生産を引き続き推進するとともに、経営を継続できる体制を検討します。また、代替品目として有望な品目の検討を進めます。
- 和牛繁殖センターの利用促進及びE T子牛の供給により高齢農家や新規飼育者を支援し、子牛出荷頭数の確保を図ります。
- 木曾優良子牛生産パワーアップ協議会与連携し、木曾子牛のPR活動や研修会を開催するとともに、町村と連携して素牛導入や畜舎改善等を進め、繁殖農家を支援します。
- 専用品種を活用したイネWCSを推進し、自給飼料の増産を図ります。

重点戦略3：木曾オリジナルブランドの確立

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
販売額1千万円以上の園芸品目	7品目	8品目	8品目	8品目
米の1等米比率	76%	90%	77%	90%

＜施策の取組状況＞

○ 推進品目の検討と経営モデルのとりまとめ

- 導入6年目を迎えるヒペリカムについて、木曾南部版の栽培指標を作成し、栽培技術確立につなげました。また、農業入門講座により2名が栽培を開始しました。
- 近年栽培の関心が高まっているエゴマについて、新規生産者を対象に講習会を行い、栽培の拡大を図りました。(上松町)



【ヒペリカム目揃い会】

○ 園芸作物生産プロジェクトによる栽培技術向上支援

- トルコギキョウの栽培実証ほの展示、巡回指導会を開催し、基本技術の習得、栽培の普及を図りました。
- トルコギキョウの秋出荷作型の生産技術確立のため、ほ場定期巡回を行いました。

○ 水稻の品質向上支援

- 斑点米発生要因となるカメムシ類防除の徹底を図るため、現地指導会で防除指導を行いました。また、無人ヘリの防除だけでは不十分なので、ドローン防除との組み合わせを検討しました。
- 米穀乾燥調製施設の再編整備の検討と補助事業によるライスセンター(2ヶ所)へ色彩選別機導入を支援し、水稻の斑点米を選別・除去することにより1等米比率向上を図りました(南木曾町、木曾町)。

＜今後の展開方向＞

- はくさいに続く園芸品目、伝統野菜等の技術向上と定着に向けた取組みを支援します。
- 水稻の品質向上に対応するため、乾燥調製施設の機能強化や再編整備を進めます。
- 斑点米カメムシ防除実態アンケートを実施し、防除意識向上を図るとともに、効果的な防除に活用します。

重点戦略4：中山間地域の特性を活かした元気な農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
他産業との連携による農産物のブランド化	1品目	3品目	3品目	3品目
都市農村交流人口	24,937人	30,000人	18,178人	30,000人
木曽牛取扱店舗数	13店舗	25店舗	25店舗	25店舗

<施策の取組状況>

- 生産者組織の育成による木曽ならではの食材の安定生産
 - 直売所出荷者を対象にしたエコファーマーの取得を支援し、新規1名、再認定2名、品目追加4件の計7件で取得できました。
- 食品・観光産業と連携したそば等農産物のブランド化の推進
 - 「木曽のそば推進協議会」の主催により、そば品質向上研修会の開催や適期収穫に向けた巡回指導を行い、質の高いそば生産を支援しました。また、松本市・山形村の優良産地へ視察を行い、そばの生産性向上やブランド化に向けた取組事例を研修し、生産意欲を高めました。
 - 「木曽のそば推進協議会」加盟そば店34店舗によるスタンプラリーを「すんきそば」が提供できる2月まで延長し（11月～2月）、木曽産そばの認知度を高めました（応募809件、H28年度応募455件）。
- 関係機関や団体等の連携による木曽の伝統食「すんき」のブランド化推進
 - 「すんきブランド推進協議会」は、H28年8月1日付けで「すんき」の地理的保護制度（GI制度）への申請を行い、H29年5月26日付けで登録となりました。日本が認める木曽の伝統食として、国内外に発信する礎ができました。
 - 「おいしい信州ふんど（風土）発掘商談会in名古屋（9月）」で、すんきの試食やGI登録に至る経過の説明、すんき及び関連商品等を使つてのPRにより、認知度向上に努めました。
 - 「木曽すんきフェスタ」を開催して、住民によるすんきの魅力・価値のについての認識の共有と販売促進を図りました（すんきコンクール同時開催・12月、参加者約130名）。
 - 適正表示研修会（9月）開催のほか、「すんきブランド推進協議会」の全製造・販売会員を対象とした現地巡回調査を実施して、GI表示方法や品質管理方法の統一化を図りました。（11月～）
 - すんき用かぶ菜の増産を図るため、南木曽町、大桑村でのリレー栽培の取組を支援し、原料の安定確保に努めました（取組面積65a）。
- 新たな加工品・体験メニューの提案や販路の開拓
 - 漬物業者の需要に応えるため、木曽菜の夏収穫の定着化を支援しました。また、商談会の参加により、スイートコーン等の販路の拡大を支援しました。
 - 6次産業総合化事業計画の認定事業者（3社）について、乳酸発酵赤かぶポン酢等の新規商品開発の支援や、乳酸発酵赤かぶドレッシング、にじいろゴフレット等のパッケージ改善を支援しました。
 - 赤かぶの食べ方提案を行う「赤かぶ利用コンクール」やメニュー開発支援を行い、利用拡大を図りました。
- 観光と連携した木曽牛ブランドの強化
 - 9月末～10月にかけて、木曽牛が味わえる食事処やお宿15店舗で「木曽牛を味わうキャンペーン」を実施するとともに、JA祭で試食宣伝を実施して、銘撰木曽牛等のPRを行い認知度向上を図りました。
- 農産物直売・農産加工施設の経営改善と人材の育成
 - 食品事業者、直売所等の食品表示に関する相談活動を実施し、表示の適正化を図りました。
 - HACCP研修会を開催し、食品加工業者に求められる衛生管理制度等に関する知識を深めました。（2月、52名）



【すんきのGI認定証授与式】

<今後の展開方向>

- 木曽のそば推進協議会が主体になり、木曽産そばのブランド力向上を図ります。
- すんき用かぶ菜の需要量増大に対応するため、すんき用かぶ菜の増産体制の推進を行います。
- すんきのブランド力向上を図るため、関係機関・団体と連携・推進し、GI制度に基づく適正表示や品質管理の徹底を支援します。
- すんきの認知度を向上し、販路を拡大するため、関係者と販売戦略の見直しに取組みます。
- 6次産業化に取り組む事業者のそれぞれの課題解決に向けたサポート活動を行います。

重点戦略5：住民参加による協働の農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
野生鳥獣による農作物被害額	29,108千円	15,000千円	17,340千円	22,000千円
中山間地域農業直接支払事業による農地等の保全活動面積	510ha	470ha	389ha	470ha
多面的機能支払事業による農地等の保全活動面積	158ha	470ha	324ha	470ha

<施策の取組状況>

- 野生鳥獣被害対策チームによる集落の主体的な活動への支援
 - JA木曾営農指導員等を対象にして対策技術向上のための被害対策講習会(電気柵の展示含む)を開催しました。(4月、27名)
 - 王滝村(7月、8名)及び南木曾町(8月、60名)において、被害集落を対象とした電気柵の設置講習会を開催しました。
 - 被害対策チームによる電気柵の点検巡回・設置指導(延べ13回)を実施しました。(上松町4回、王滝村5回、大桑村4回)
 - 鳥獣被害対策の推進や被害対策の要となる地域リーダー育成研修会を開催しました。(上松町、10月、10名)
 - 鳥獣被害防止総合対策交付金により、緩衝帯整備、捕獲器材整備を支援しました。(全町村)
- 耕作放棄地解消に係る生産・販売への支援
 - 耕作放棄地でのえごま栽培(南木曾町、3a)や解消栽培モデルほ場設置(木曾町・南天、酒米、そば、計80a、大桑村・そば、6a)を支援しました。
 - めん羊の放牧による耕作放棄地解消の取組みを支援しました。(南木曾町、3か所)
- 農地や水路等の保全活動を行う組織への支援(中山間地域農業直接支払事業、多面的機能支払事業)
 - 中山間地域農業直接支払事業及び多面的機能支払事業により、農業・農村の多面的機能を維持・増進するため、地域の共同取組活動を支援しました。(直接支払：70集落、多面的機能支払：31組織)



【多面的機能支払事業 水路補修研修】

<今後の展開方向>

- 集落ぐるみによる野生鳥獣被害対策を維持・強化するため、活動内容の点検と助言を行います。
- 中山間地域農業直接支払事業における集落協定に基づく共同取組活動の推進と多面的機能支払事業との連携を推進し、地域活動を強化します。

重点戦略6：農村資源の活用と災害に強い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
農業水利施設を活用した小水力発電の箇所数(容量)	0箇所 (0kW)	3箇所 (100kW)	2箇所 (2.4kW)	3箇所 (100kW)
ため池ハザードマップの作成町村数	0町村	2町村	2町村	2町村

<施策の取組状況>

- 農業水利施設を活用した小水力発電の推進
 - 上松町、南木曾町の小水力発電施設の整備・導入検討を支援しました。(上松町吉野58kw、南木曾町細野洞32kw)
- ため池の維持管理体制強化と安全対策の推進
 - 木曾町、木祖村の2町村で8箇所の農業用ため池ハザードマップ作成が完了しました。(木曾町3箇所、木祖村5箇所)
- 水路等の災害未然防止工事の実施
 - 緊急に行う必要がある土砂崩壊危険箇所等の対策工事を実施しました。(農業用水路(木曾町)L=1, 227m、ため池(南木曾町)N=1箇所)



【水路改修工事(木曾町)】

<今後の展開方向>

- 上松町、南木曾町の小水力発電施設の整備を支援します。
- 老朽化したため池(木祖村)、土砂崩壊危険箇所における水路等の整備(上松町、南木曾町、木曾町、木祖村)、農道橋(南木曾町)の耐震対策を実施します。
- 南木曾町、木祖村の農業資産を、観光資源として活用するため、案内看板や遊歩道等の整備を支援します。

(7) 松本地域 ～Made in 信州まつもと～ つながる食と農-美しいふるさとへ

重点戦略1：ベストミックスによる持続的な農業生産体制の構築

達成指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	30人	40人	24人	40人
農地利用集積率	40%	56%	49.5%	56%
集落営農組織数	52組織	62組織	73組織	60組織

＜施策の取組状況＞

- 多様な就農希望者の円滑な就農を図るため、松本地区新規就農促進連絡会（以下「連絡会」という。）を核に関係機関・団体の支援策を効果的に活用した支援の実施
 - ▶ 農業次世代人材投資事業(開始型)の受給者9人を対象として課題解決支援活動を実施しました。
 - ▶ 関係機関・団体に農地、施設、住居等の情報を共有するため連絡会を2回開催するとともに、里親及び研修生の研修会を各1回開催し就農希望者の円滑な就農を支援しました。
 - ▶ 里親研修中に里親農家及び研修生を随時巡回し、経営計画の実現を支援しました。
- 担い手経営体への農地利用集積を進めるため、人・農地プラン作成・実行への支援とともに水田の区画整理を実施
 - ▶ 現在策定されている42の人・農地プランについて、地域の合意形成により、集落や区域の方向性が示されたプランとなるよう市村・JA等の取組を支援しました。
 - ▶ 県営ほ場整備事業により安曇野市烏川地域24haの水田区画整理を実施しました。
- 農地中間管理事業等の活用により担い手への農地の利用集積・集約化の支援
 - ▶ 人・農地プランを範囲とした重点推進地区8か所を中心に関係機関・団体と連携して農地の利用集積を支援しました。
- 担い手経営体、高齢農業者、地域住民等のそれぞれの持ち味を活かした営農の仕組み作りを進めるため、地域農業リーダーを育成するとともに農用地利用改善団体等の活動を支援
 - ▶ 認定農業者の育成や、集落営農組織の新規設立1件、法人化7件の取組及び地域営農の仕組み作りを支援しました。
- 農産加工施設の安定経営を目指す女性農業者の活動を支援
 - ▶ 農産加工に取組む女性農業者1組織の法人化の検討及び経営の在り方について支援を行いました。



【里親研修生集合研修】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 新規就農者の確保や栽培技術・経営能力向上のため、里親研修生の巡回指導や、新規就農者に対する栽培技術向上セミナーなどを開催します。
- ▶ 中核的経営体の育成のため、農業経営の安定と発展に必要な複式簿記講座の実施や、信州MBA研修への誘導を行います。
- ▶ 集落営農等の法人化や経営力強化のため、経営シミュレーションを活用した集落営農組織への園芸品目の導入検討を行います。

重点戦略2：おいしい農畜産物の産地づくり

達成指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
果樹・野菜品評会上位入賞者数(単年度)	3人	4人	4人	4人
畑地かんがい施設の更新面積	1,031ha	1,260ha	1,892ha	1,260ha
遊休農地解消面積(単年度)	97ha	50ha	32ha	50ha
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0件	16件	18件	16件

<施策の取組状況>

- 「おいしい信州ふード（風土）」の高品質化を図るため、技術講習会を開催するとともに原産地呼称管理制度への取組を支援
 - 3億円の夏秋いちご産地づくりのための技術改善、経営向上並びに新規参入する担い手5名への支援を実施しました。
 - 果樹、野菜などの主要品目を中心に所得向上を図るため、栽培技術講習会を66回（野菜46、果樹20）開催しました。
- 低コスト化・省力化を進めるため、りんご新わい化栽培や省力機械・施設の導入を支援
 - 産地パワーアップ事業等を活用して、収益力強化を図るため6か所で施設整備や農業機械等の導入を支援しました。
 - 果樹経営支援対策事業等を活用し、りんご22ha、ぶどう2haの優良品種及び新わい化栽培への改植等を推進しました。
 - 「りんご長果25（シナノリップ）」への品種更新を2haで推進しました。
- 高品質野菜の生産を図るため、レタス根腐病等の連作障害対策を支援
 - レタス根腐病の発生状況を把握し、速やかな対策を講じるために現地調査を3回実施しました。
- 農産物の高品質化、生産の効率化を図るため、畑地かんがい施設や用排水路など農業生産基盤の計画的な維持・更新を推進
 - 県営畑地帯総合土地改良事業、県営かんがい排水事業等により、受益面積632haの老朽化した農業用施設の更新整備を実施しました。
- 「おいしい信州ふード（風土）」などの導入を図るため、遊休農地の活用を支援
 - 2市、7件で荒廃農地等利活用推進交付金等の活用により、262aの耕作放棄地の再生を進めるとともに、そばやワイン用ぶどうの生産拡大を支援しました。
- 6次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援
 - 6次産業化を進めるため、農業者と地域の食品産業等他産業との情報交換の場を設置し連携活動を支援しました。
 - 6次産業化を志向する農業者等の総合化事業計画の策定及び実現に向けて相談会を1回開催するとともに、5件の認定期間終了者に対するフォローアップ支援をしました。



【更新した畑かんがい施設】

<今後の展開方向>

- りんごの高密植栽培・新わい化栽培の拡大と県育成品種の生産拡大のため、モデルほ場の設置による調査や検討会等を開催します。
- 消費者ニーズの高いぶどう品種の導入やワイン専用品種の品質向上のために、裂果発生調査を実施するとともに、ワイン大学の開催を支援します。
- 6次産業化ビジネスの取組を支援するために、マーケティングセミナーや相談会を実施します。

重点戦略3：環境に配慮した農業、安全・安心な農業の推進

達成指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取組面積	399ha	560ha	247ha	560ha
環境保全型農業直接支援対策対象面積	0ha	100ha	50ha	100ha
GAP取組団体数割合	20%	48%	42%	48%

<施策の取組状況>

- 地域全体で環境負荷の軽減を図るため、信州の環境にやさしい農産物認証、環境保全型農業直接支援対策及びエコファーマーへの取組を支援
 - 信州の環境にやさしい農産物認証の取得やエコファーマーの再認定を推進するため、要請のあった直売所等を中心に集団取得を支援しました。
 - 信州の環境にやさしい農産物認証への取組みを拡大するため、農家が取組める技術の実証ほ場を1箇所設置し、報告会を1回開催しました。
- 衛生管理を始めとしたリスク管理を推進するため、より高いレベルのGAPへの取組を支援
 - 農業生産現場において持続的な農業生産や農産物の安全確保のため、2団体に対してGAPの取得を目指す取組みを支援しました。
- 安全・安心な畜産物の提供を図るため、家畜防疫体制を強化
 - 家畜の飼養衛生管理及び口蹄疫・高病原性鳥インフルエンザ等家畜伝染病の発生予防とまん延防止対策のため、153戸の農場を巡回するとともに、対策本部会議・実地訓練等の防疫演習を1回開催しました。



【防疫演習】

○ 健康な土づくりを進めるため、耕畜連携を推進

- 良質堆肥の流通を推進するため、広域堆肥センターに対し巡回相談会を2回開催しました。
- 耕畜連携を進めるため、耕種農家向けに土づくりの講習会を5回開催しました。

＜今後の展開方向＞

- 信州の環境にやさしい農産物認証や、エコファーマー認定等を推進するため、直売所等を中心に説明会を開催するとともに、実証ほを活用した研修会等を実施します。
- 農業生産現場における効率的で持続的な農業生産や農産物の安全確保のため、GAPの取組みを目指す団体等の取組みを支援するほか、トヨタカイゼン方式による生産工程の課題解決を支援します。

重点戦略4：「おいしい信州ふード（風土）」等の共有・発信

達成指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
協議会によるPR活動数（単年度）	0回	2回	7回	2回
サイン利用農業経営体数	0経営体	600経営体	152経営体	600経営体
「信州まつもと」産農畜産物新規取引件数	0件	5件	4件	5件

＜施策の取組状況＞

- 地域一体となった農畜産物の情報発信を進めるため、関係機関・団体等で構成される「おいしい信州ふード（風土）」松本地域活動協議会（以下「協議会」という。）の設置、
「Made in 信州まつもと」のサインの制定等によるPR活動を実施
 - 生産者と加工業者や販売事業者の連携を誘導し、地消地産に向けた新たな流通・マーケットの創造のため交流会を1回開催しました。
 - おいしい信州ふード商品等の認知度向上のためのフェアを2回開催しました。
- 消費者に環境農業をよく理解してもらうため、県ホームページ等の活用により環境農業に係る情報を発信
 - 信州の環境にやさしい農産物認証やエコファーマー及び環境保全型農業直接支払制度の認知度向上のため、松本管内の取組事例等をホームページやブログで6回紹介しました。
- 多様な消費者ニーズに対応した生産、販売を進めるため、マーケティング手法習得研修会等の開催
 - 経済動向や消費者、実需者のニーズを的確に把握し、生産に結び付けられるよう研修会を1回開催しました。
- 「信州まつもと」産農畜産物の活用を進めるため、観光業、商工業等他産業との情報交換の場の設置を支援
 - 商工業者との情報交換を図るため商談会等を3回開催し、マッチングの機会を設けたほか、情報提供を行いました。
- ワインの販売促進による産地活性化を図るため、信州ワインバレー構想と連携した情報の発信
 - 信州ワインバレー構想に向けて関係機関と連携し、新規栽培者の技術・経営支援を2地区で実施しました。
 - NAGANO WINE 栽培情報プラットホーム構築事業で設定された情報共有の場への参加を20名に誘導しました。



【おいしい信州ふードのPR】

＜今後の展開方向＞

- 「おいしい信州ふード（風土）」の取組などによる農産物の魅力向上のため、「おいしい信州ふード（風土）week」を実施します。
- 消費者に環境にやさしい農業を理解してもらうため、ホームページやブログ等を活用してPR活動を実施します。

重点戦略5：食育・地産地消の推進

達成指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
学校給食における県産農畜産物利用率	41%	51%	51%	50%
食育ボランティア数	1,549人	1,700人	1,558人	1,700人
食と農のセミナー実施団体数	27団体	28団体	28団体	28団体

<施策の取組状況>

- 学校、保育所等における食育及び農業体験を推進
 - 食や農に関する意識向上のため、農村女性ネットワーク会員や農村生活マイスター等により、小学生が収穫した大豆を使った豆腐作り体験の実施を10回支援しました。
- 子どもから大人まで幅広く地域における食育を更に推進するため、食育ボランティア活動等を支援
 - 農村生活マイスター、農村女性ネットワーク会員等による農産加工体験・料理講習会を12回開催し支援しました。
- 食文化の継承を図るため、食と農のセミナー実施団体の活動を支援
 - 消費者が食や農に関する理解を深めるためのセミナーを4回開催しました。
- 地産地消を進めるため、農産物直売所、地元市場等と連携し、消費者、農業者が本来の食と農の姿について共有できる場の設置を支援
 - 農産物直売所等の売り上げ向上のために栽培技術講習会等を4回開催しました。



【豆腐作り体験】

<今後の展開方向>

- 宿泊業や飲食業での地域食材の利用拡大のため、旅館業者や飲食業者を訪問し、利用促進を行います。
- 学校給食への地域食材の活用促進のために栄養士等との情報交換を行うほか、直売所等からの食材提供の推進を図ります。
- 農産物直売所の魅力向上のため、栽培技術向上や新品目提案のための講習会を開催します。

重点戦略6：農村機能の維持・中山間地域の活性化

達成指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
中山間地域における施設園芸への取組数	8件	15件	21件	15件
多面的機能支払事業取組面積	1,491ha	9,850ha	9,749ha	9,850ha
都市農村交流人口	53,896人	61,000人	50,416人	61,000人

<施策の取組状況>

- 中山間地域における安定した農業経営の定着を図るため、施設園芸や匠の技による農業への取組を支援
 - 気候、立地条件に適したアスパラガスなど導入作物の選定及び施設整備の支援並びに栽培技術の指導を21回行いました。
 - 中山間地の特色を活かした農村活性化施設の整備などを、中山間地農業ルネッサンス事業を通じて12か所支援しました。
- 農業・農村の多面的機能を維持するための、多面的機能支払事業の活用による継続的な農業生産活動を支援
 - 多面的機能支払交付金により、農業者が共同して取り組む地域活動や、地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動9,749haを支援しました。
- 中山間地域等農業直接支払事業を活用して中山間地域のもつ多面的機能維持活動を支援
 - 116集落での農用地の維持管理のため農業生産活動等の取組みに対し、交付金の交付を通じて市村と連携して支援しました。
- 野生鳥獣被害対策チームによる野生鳥獣対策を支援
 - 野生鳥獣による農作物への被害防止のため、国庫補助金を活用して侵入防止柵の設置支援を3地区で実施しました。
 - 地域で課題となっているニホンザル対策現地指導会を1回、電気柵設置講習会を2回開催しました。
- 再生可能エネルギーの導入を促進するため、小水力発電など農業水利施設等の活用を支援
 - 地域用水環境整備事業を活用し、小水力発電施設の整備2地区を支援しました。
- 都市農村交流人口増を図るため、里山、田園等を活用したグリーン・ツーリズムを推進し、都市住民に向けて情報を発信
 - 里山と農村が連携したグリーン・ツーリズムの推進を図るため、会議等で農家民宿等の開設に係る情報を提供しました。



【電気柵設置講習会】

<今後の展開方向>

- 農業・農村の多面的機能を維持するため、多面的機能支払事業の活用により、農業者が共同して取り組む地域活動や地域資源（農地・水路・農道等）の質的向上に資する活動を支援します。
- 中山間地農業を支える多様な担い手の確保や運営支援のため、集落営農組織の法人化等の支援を行います。
- 野生鳥獣の農作物被害の防止を図るため、侵入防止柵の設置等を引き続き支援します。

(8) 北アルプス地域 ～北アルプス山麓の恵みを活かした農業農村の振興～

重点戦略1：地域農業を支える経営体の育成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
農業経営の法人化数	22 組織	28 組織	32 組織	28 組織
40歳未満の新規就農者数(単年度)	5 人	6 人	7 人	6 人
担い手への農地の集積面積	2,949ha	3,800ha	3,393ha	3,800ha

＜施策の取組状況＞

- 人・農地プランの策定支援とその実践を通じた農業生産法人、新規就農者等、地域農業を支える担い手の育成
 - 既存の人・農地プランのうち、28プランの見直しに向けての支援をしました。
 - 経営体育成支援事業による担い手の経営発展支援（1地域2経営体）と、農業次世代人材投資事業の交付(30名)による新規就農者育成支援を実施しました。
 - 就農相談（10人 延べ28回）を行うとともに里親研修生及び研修修了生への個別巡回指導を行いました。
 - 就農促進連絡会議（1回）を開催し、市町村・JA等との情報共有等による支援体制の構築を図りました。
- 水田中心の地域特性をふまえ、分散水田の集約・規模拡大によるコスト低減等に向け、農地中間管理事業等を活用した農地利用集積の加速
 - 機構集積協力金(対象面積165.9ha)の活用等により担い手への農地集積を推進しました。
- 農業者の負担軽減を図る基盤整備事業の実施による担い手への農地利用集積の促進
 - 担い手の規模拡大を支援するため農業競争力強化基盤整備事業計画（池田町、白馬村各1地区）を策定しました。
- 集落営農組織の法人化及び水稻プラスα（園芸作物）等経営発展に向けた支援
 - 集落営農組織の法人化に向けて研修会を開催しました。
 - 5組織に対して法人化計画の実現に向けた検討会（3回）を実施しました。
 - 集落営農組織として新たに（農）池田町ファームと（農）堀之内が設立されました。
- 高い技術と経営管理能力を有する経営体の育成
 - 青年農業者等を対象に農業経営基礎講座（4回）を開催しました。
- 定年帰農者や女性農業者等が活躍できる体制づくり
 - 各種料理講習会（3回）を開催して、農村女性グループが食文化の伝承を行いました。
 - 食育フォーラムを通じて地消地産の情報発信を行いました。
 - 農業女子による交流会（3回）や視察研修会（1回）を開催しました。
- 他産業から農業参入を希望する企業等に対する相談活動の実施
 - 就農促進連絡会議を開催し、市町村・JA等との情報共有等による支援体制の構築を図りました。（1回）



【基盤整備されたほ場での代掻き作業】

＜今後の展開方向＞

- 人・農地プランに基づく認定農業者、農業法人、新規就農者、地域農業を支える担い手の確保・育成を図ります。
- 経営管理能力の高い企業的感觉を持った経営体を育成します。
- 経営シミュレーション(大北版 AGRIX NAGANO)を活用した経営改善を推進します。
- 農地中間管理事業や基盤整備事業等の活用により担い手への農地の利用集積の推進を支援します。
- 経営体を支える雇用等労力の確保に向けた検討を開始します。

重点戦略 2 : 付加価値の高い水田農業の推進

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
水稻直播栽培面積	7.5ha	14ha	15.5ha	14ha
大豆の優良品種の栽培面積	0ha	128ha	144ha	128ha
信州の環境にやさしい農産物認証面積	67ha	92ha	123.1ha	92a

＜施策の取組状況＞

○ 環境に配慮した安全・安心な売れる米づくり（ブランド化の推進、温暖化・大規模化に応じた品種構成）への対応

- ▶ 高品質米の生産に向けたチラシの配布や気象データに基づく生育及び適期収穫予測情報の提供（6月～9月週1回）や各種講習会を活用した適期収穫を支援しました。（1等米比率97%以上）。
- ▶ 「環境＋品質」を志向する栽培者の玄米品質向上に向けた試験ほ（コシヒカリ・風さやか1か所ずつ）を設置し、検討会を開催しました。
- ▶ 大規模化に向けた収穫期分散等のため、県オリジナル品種「風さやか」の導入（8ha）を推進し、品質向上に向けて品質分析（2法人）を行いました。
- ▶ 関係者が一体となった需要に見合った米づくりの推進し、米の生産数量目標を達成しました。
- ▶ G A Pの取組に意欲ある法人（3法人）に対して、農場評価シートを活用し改善内容の検討（各4回ずつ）を行いました。

○ 水稻直播等による低コスト省力稲作技術の導入と最適な経営管理の推進

- ▶ 雑草イネ（赤米）対策の徹底を図るため、研修会の開催（2回）と除草剤試験ほ（1か所）を設置、ほ場巡回による抜き取り指導を行いました。育苗コストの低減に向けた水稻直播栽培の推進として、播種前後の管理指導を行いました。
- ▶ I C T活用により、コスト低減対策として生産工程管理の見直し支援を行うと共に、水管理の省力化対策として、水田センサーの導入・利用指導（2経営体）を行いました。

○ 酒造等事業者ニーズに着実に応える米契約栽培の拡大

- ▶ 実需者ニーズに応える品質確保のため、酒米品質向上に向けた実証試験（3か所）を行い、酒蔵を含めて検討会（3回）を開催しました。大北地域の酒米の広域的データ収集、分析（3品種 39ほ場）を行い、酒米生産者を対象とした酒米品質向上研修会（1回）を開催しました。
- ▶ 新品種「信交酒 545号（山恵錦）」の現地適応性の確認として、生育・品質調査（5か所）を行い、管内酒蔵（2社）と意見交換（2回）を行いました。

○ “大北の風土や心意気”を大切にしたい付加価値の高い米栽培とブランド等を生かした多様なマーケティングの促進

- ▶ 環境にやさしい農産物（特別栽培米）の生産販売研修会（1回）を開催しました。

○ そば、大豆、小麦等の生産安定技術の導入

- ▶ 生産安定・品質向上につながる耕うん同時畝立て播種栽培を推進しました。
- ▶ 大豆の難防除雑草対策のため、除草剤実証ほ（2か所）を設置し、試験を実施しました。



【大豆除草剤試験の検討会】

○ 実需者の評価を踏まえた大豆の優良品種への切り替え

- ▶ 外観品質が良く、たんぱく質含有率が高くて豆腐加工適性に優れた「すずほまれ」の栽培を推進しました。

○ 耕畜連携による自給飼料（稲発酵粗飼料用稲等）の増産

- ▶ 飼料用米（ふくおこし）の多収栽培試験として、直播・流し込み追肥試験（実証ほ1か所）を行いました。
- ▶ W C S直播栽培の安定栽培に向け、現地調査、指導（3か所）を行いました。

○ 信州の環境にやさしい農産物認証制度を活用した環境と調和のとれた農産物の生産

- ▶ 生産者組織を中心に巡回説明会を実施しました。また、認証申請希望者に対し、環境にやさしい農業技術導入に向けた指導を実施しました。

○ 黒豆等、地域の農業生産拡大につながる品目の生産振興

- ▶ 桜仙峡あずきの栽培指針の作成支援、ほ場巡回指導（1回）、目揃い会の開催支援、情報提供を行い

ました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 地域に適応した県オリジナル品種(ゆめしなの、風さやか、信交酒 545 号(山恵錦))の導入を図ります。
- ▶ ICT を活用した生産効率化や高密度播種育苗等低コスト・省力化技術の実証・導入を推進します。
- ▶ 深水管理による酒米等の品質向上及び契約栽培による経営安定を支援します。
- ▶ 信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度等による“付加価値の高い特徴のある米づくり”を推進します。
- ▶ 次代を見据えた農地の条件整備(区画拡大・用排水路の埋設、自動給水栓設置等)を実施します。
- ▶ そば・大豆・小麦等の生産安定に向けて支援します。

重点戦略 3 : 立地条件を活かした園芸産地づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
りんご新しい化栽培面積	4 ha	20ha	14ha	20ha
りんごオリジナル品種栽培面積	21ha	33ha	27ha	33ha
アスパラガス栽培面積	21ha	31ha	29ha	31ha

＜施策の取組状況＞

- フェザー苗の生産とりんご新しい化栽培の拡大
 - ▶ M9 自根苗の生産組織等に対し、栽培技術指導(2回)を実施し、苗木生産技術の向上を支援しました。
 - ▶ りんご新しい化・高密植栽培に取り組む生産者に対し、JAと連携し、アンケート調査を行い、現場の取り組み状況を整理しました。
 - ▶ 新規栽培園において、土壌調査等を行い、湿害の回避に向けた対策の提案を行いました。
- 更新期を迎えた園地におけるりんごオリジナル品種の導入
 - ▶ 現地講習会においてオリジナル品種の導入メリットをPRするとともに、「ふじ」の優良着色系統に係る先進地視察研修(1回)を実施し、オリジナル品種や優良系統への転換を推進しました。
- アスパラガスの施設化による単収・品質向上等と、水稲補完品目としての新規栽培者掘り起し
 - ▶ 茎枯れ病防除について、栽培講習会(2回)や生産振興大会(1回)により啓発を行い、単収の向上を図りました。
 - ▶ JA、市町村の広報誌等による新規栽培者掘り起しを行い、新規栽培者向けの「アスパラガスセミナー」(9回)を開講して栽培技術の習得を支援しました。
 - ▶ 施設化効果や高単収事例など先進農家のモデルケースを学ぶために先進地視察研修(1回)を実施しました。
- 集落営農組織等を中心とした実需要望の高い野菜の導入や加工・業務用野菜の契約取引の推進、地場流通野菜の生産拡大
 - ▶ 園芸品目の基礎技術の習得に向けた「大北園芸セミナー」(4回)を開催しました。
 - ▶ 水田転換畑における土壌の物理性改善等による土づくり技術の確立のため、モデルほ場での収量調査を実施するとともに講習会(1回)での活用を図りました。
 - ▶ ジュース用トマトの新規導入モデルほ場(1か所)や機械化一貫体系実証ほ場(1か所)を設置し、導入促進のための研修会(1回)や現地検討会(1回)を開催しました。
- リンドウの新規栽培者確保とカーネーション等の出荷平準化による価格の維持
 - ▶ リンドウの栽培技術向上検討会(1回)を開催しました。
 - ▶ トルコギキョウの秋出荷作型実証ほ(1か所)を設置し、検討会(1回)を開催しました。
 - ▶ カーネーションのフェロモントラップによるオオタバコガの発消長調査に基づく適期防除指導(3回)を行いました。
- ワイン用ぶどうの栽培拡大と高品質化、ワイナリーを活用した観光と農業の振興
 - ▶ 病害虫や生育状況の調査方法について指導(3回)を行い、状況把握の支援を行いました。
 - ▶ 品質の向上に向けた栽培技術指導(2回)を実施しました。
 - ▶ 新植予定地の栽培環境調査を行い、結果について地域の関係者へ報告しました。
 - ▶ 池田町ではほ場整備により栽培面積が拡大しました。大町市・池田町・安曇野市が合同で「北アル



【アスパラガスセミナー】

プス・安曇野ワインバレー特区」の認定を受けました。

○ 中山間地域における山菜やベリー類、食用ほおずき等の軽量品目の導入と普及

- ▶ 食用ほおずきの作業性改善のため、ネットを利用した誘引試験ほ(2か所)を設置しました。
- ▶ 雪中キャベツの試験ほ(1か所)を設置し、栽培試験を実施し検討会(2回)を開催しました。
- ▶ 山うどの育苗、植え付け講習会(3回)を開催し、栽培面積の拡大を図りました。

○ 米中心から園芸作物へシフトする経営体への支援

- ▶ 大北版の園芸データを付加した経営シミュレーションソフト(大北版 AGRIX NAGANO)を用いて土地利用型農業集落法人へのジュース用トマト導入促進のための研修会(1回)を開催しました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ りんご高密度植栽培・新しい化栽培普及面積の拡大を進めるとともに、果樹産地構造改革計画に沿う支援事業を活用して積極的な改植や計画的な新植を推進します。
- ▶ ワイン用ぶどう園の基盤整備と生産安定・高品質化に向けて支援をします。
- ▶ アスパラガスの茎枯病防除の徹底による収量向上と、新規栽培者と修了生を対象としたセミナーの開催による栽培技術の習得を支援します。
- ▶ 水稲育苗ハウスの後利用による園芸作物(ミニトマト・キュウリ等)の生産拡大を支援します。
- ▶ 水稲プラスα品目として実需者から要望の高いジュース用トマト・加工業務用野菜(キャベツ、玉ねぎ等)の栽培導入を推進します。
- ▶ 花き類の品質向上及び生産性向上に向けて支援します。

重点戦略4：北アルプス山麓ブランド等の地域振興への活用

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
北アルプス山麓ブランド認定品数	67品	103品	105品	103品
六次産業化法に基づく総合化事業計画の認定数	0組織	8組織	5組織	8組織

＜施策の取組状況＞

○ 北アルプス山麓の立地条件や地域の特色を活かした収益性のある新たな地域特産物(陸わさび等)の掘り起こし

- ▶ 陸わさびの産地化に向け、補助事業の支援や栽培試験(10か所)及び巡回指導(6回)を実施しました。その結果栽培面積は、330aまで拡大しました。

○ 北アルプス山麓の恵みを受けて生産された北アルプス山麓ブランド認定品や農産物のPRと情報発信

- ▶ 商工会と連携し、販路拡大事業に取り組みました。北アルプス山麓ブランド認定品を生産している事業者を対象に商品力向上研修会(2回)と大消費地における販売会(3回)・商談会(2回)実施しました。
- ▶ 食のグルメグランプリ・スタンプラリー(7月～10月)の開催(H29:48店舗の参加)やブランドの日(松川村)、松本駅・県庁での物産展の開催により、ブランド認定品PRや大北地域の農業・農村の魅力を発信しました。
- ▶ 認定委員会(審査会)を開催し、新規認定品が6品目追加され、105品となり、当初目標の100品を超えました。

○ 地域銘柄豚のPR(SPF豚、黒豚、小谷野豚)

- ▶ 北アルプス山麓ブランドの日等を活用し、地域銘柄豚のPRを行いました。また、SPF豚はブランド認定され、関係機関と連携した試食会等のPR活動(2回)を実施しました。

○ 他産業との連携や付加価値の高い農業生産に取り組む経営体の6次産業化に向けた支援と消費者の視点に立った商品開発

- ▶ 6次産業化に向け、地域推進員と連携して個別相談(4回)を実施しました。総合化事業計画作成のための松本・諏訪地区に先進地視察(1回)を行いました。

○ 北アルプス山麓ブランドにつながる新たな地域資源の発掘

- ▶ 新たな地域資源(にんにく、クレソン等)の発掘への取り組みを支援しました。

- 農業・農村資源を観光者の誘客に活用するなど、観光と連携した農業の振興
 - ▶ 北アルプス山麓ブランドホームページを活用した「地域の魅力」発信（随時更新）しました。
 - ▶ 名古屋で旅行エージェントとの交流会を開催し、認定品の白馬ガレットづくりを体験するなどの認定品をツールとして活用しました。
 - ▶ 商工会やJAと連携し、ブランド認定品の販売協力店の掘起しを行い、6店が新たに加わり、合計で29店となりました。



【北アルプス山麓ブランド認定品のトマトジュース】

- 農産物等の輸出に意欲のある事業者への支援
 - ▶ 農業青年者グループの香港視察研修の実施にあたり、事前学習会や報告会の開催を支援しました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 北アルプス山麓の立地条件や特色を活かした新たな地域特産物（ウド、クレソン・ニンニク等）の生産拡大及びブランド認定へ誘導します。
- ▶ 北アルプス山麓ブランドにつながる優れた地域資源を発掘しPRします。
- ▶ 北アルプス山麓ブランド認定品を含めた北アルプス山麓育ちの農産物の販売促進と誘客ツールとして活用します。
- ▶ 地域銘柄豚等畜産の振興に向けて取組みます。
- ▶ 6次産業化に向けた各種研修会の案内と個別相談を実施します。
- ▶ 輸出志向のある生産者へ輸出先需要に対応した生産技術を支援します。

重点戦略5：農業・農村資源を活かした地域振興

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
農家民宿数	43戸	100戸	101戸	100戸
都市農村交流人口	22,515人	25,000人	21,401人	25,000人
農業用水を活用した小水力発電の容量	142kW	300kW	322kW	300kW

＜施策の取組状況＞

- 特徴ある食材や豊かな地域資源を活かす農業と観光産業等の多種多様な連携
 - ▶ 農業者と観光事業者の連携を目指す「大北地域農業と観光連携会議」が主体的にお客様に地域食材の魅力を伝えるための取組として、大町温泉郷朝市、産地見学会、農産物学習会（4回）の開催を支援しました。
- 地域の風土や食材を活かした農家民宿や農業体験等を提供できる農家の育成
 - ▶ 安曇野松川村農家民宿連絡協議会や信濃大町農家民泊協議会会員対象に農家民泊研修会（1回）を開催しました。
- 地元農産物の学校給食、宿泊施設等への供給量の拡大に向けた体制づくり
 - ▶ 地元産野菜の学校給食への利用状況調査（1回）を実施しました。
- 農産物直売所等の運営能力向上や施設整備への支援
 - ▶ 直売所等の旬の農産物情報の発信（9回）や出荷者を対象とした「園芸セミナー」（4回）を開催し、周年出荷に向けた支援を行いました。
- 児童・一般消費者への農業体験プログラムの提供による食に対する関心と理解の醸成
 - ▶ 児童や一般消費者が農家との交流を通じて、実際の農作業を体験するなど、食に対する関心と理解を深める取組に関する研修会（大町市立東小学校2回、仁科の里ネギネギ祭り2回）を開催しました。
 - ▶ 白馬村アグリスクール（6回）の開催を支援しました。
- 農業用水を活用した小水力発電による自然エネルギーの利用促進
 - ▶ 高瀬川沿岸用水（大町市）を活用した発電施設建設のため、先進地の現地視察等を支援しました。
- 生乳の地域内流通体制の構築
 - ▶ 北アルプス山麓ブランドの日において、地元牧場によるアイスクリーム手づくり体験会を開催しました。



【伝統食の学習会】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 宿泊施設と農家の相互理解による地元農産物の利活用促進と直売所を核とした宿泊施設・学校給食への

地元農産物供給体制の構築に向けて取組みます。

- 直売所等の GAP 取組支援による安全性確保を推進します。
- 農家民宿や農作業体験等が提供できる農家の育成等受入体制の整備に向けて支援します。
- 農業体験プログラム等の提供による食に対する関心と理解を醸成します。
- 食文化の伝承と継続を推進します。

重点戦略 6：協同活動による農村の活性化

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
協働活動（多面的機能支払、中山間地域農業直接支払事業）による農地等保全面積	1,400ha	3,740ha	3,799ha	3,740ha
侵入防止柵設置延長	9km	140km	141km	140km

＜施策の取組状況＞

- 農業・農村の多面的機能を支える共同活動、農地・水路等の保全活動への支援や、集落コミュニティ活動の強化による農村の活性化
 - 多面的機能支払・中山間直接支払を活用した地域共同活動等への支援と耕作放棄地の再生利用の取組を支援しました。
多面的機能支払 3,577ha、中山間直接支払 606ha、重複 384ha
- 集落ぐるみで行う、野生鳥獣侵入防止柵の設置や追い払い活動、緩衝帯整備、捕獲活動の実践
 - 補助事業を活用しながら、地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援しました。（8 km）
- 老朽化した農業用水利施設等の計画的な維持・更新の推進、災害を誘発する恐れのある山腹水路の補修・改修
 - 補助事業等を活用し、農業水利施設の機能診断や保全計画を策定、また山腹水路の計画的な補修等を実施しました。
 - 補助事業を活用し、ため池の補修（大町市 1 か所）、山腹水路の補修（小谷村 2 か所）を実施しました。
 - 長野県神城断層地震により被災した農地・水路等の復旧事業を支援しました。
平成 30 年 3 月末の復旧工事進捗：白馬村 完了、小谷村 農地完了 施設概ね 6 割
- 耕作放棄地を活用した集落ぐるみによる特色ある地域振興作物（ひまわり等）の栽培支援
 - J A や農産物直売所等と連携し、新たな地域振興作物として切り花用ひまわりの導入を推進し栽培面積は 40a となりました。
 - 池田町鵜山地区の遊休荒廃農地化した桑園のは場整備を行い、ワイン用ぶどう苗を 1.8ha 植え付けました。

＜今後の展開方向＞

- 農村の多面的機能を維持発揮するための活動や集落コミュニティ共同活動を支援します。
- 地域住民による集落ぐるみの総合的な野生鳥獣被害防止対策の実施を支援します。
- 農業水利施設の長寿命化対策により、農業用水の安定供給を図り水田営農を支援します。
- 都市農村交流や地域資源を観光等に活用する農村ビジネスの展開を支援します。

重点戦略1：地域の特徴を活かした多様な経営体の確保・育成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数(単年度)	28人	34人	33人	34人
新規就農者数のうち果樹栽培者	21人	27人	27人	27人
農作業支援者数(延人数)	2,278人	3,000人	2,965人	3,000人

<施策の取組状況>

- 県や市町村、農業団体等が連携した支援体制づくり
 - 長野地域就農促進会議を開催し就農情報等を提供しました。(2回)
 - 須高農業振興会議主催による研修会などを実施(3回)し、就農希望者誘致のためのチラシを5万部作成・配布しました。
- 新規就農者の確保に向けた取組の充実
 - 新規就農相談会(5回)の開催や初めて銀座NAGANOで長野地域単独就農相談会(1回)を開催し、担い手を誘致しました。
 - 新規就農里親研修を実施(5名)したほか、トライアル研修(1件)を実施しました。また、30年度の研修受入れに向けた支援活動を実施しました。(30年度研修生約15名予定)
 - 農業次世代人材投資事業(準備型)に係る受給希望者を支援しました。(18名新規承認)
- 新規就農者や定年帰農者等への技術習得や経営管理能力の向上に向けた支援
 - 新規就農者及び研修生を対象にニューファーマー研修を開催し、経営及び栽培技術の習得を支援しました。(6講座、延べ43回199名参加)
 - 作物別セミナーを開催し、基礎知識の習得を支援しました。(2講座、延べ19回、333名参加)
 - ICT活用“稼げる技術”短期習得実践道場を2コース新設し、果樹担い手層の育成を強化しました。(受講者16名、実践講座14回、特別講座7回、ICT活用による情報提供84回)
 - 農業次世代人材投資事業(経営開始型)対象者の青年等就農計画作成支援(22名)や青年等就農資金の借り入れを支援しました。(6名) 【ICT活用実践道場】
- 人・農地プランの実現やリース方式等による樹園地を継承する仕組みづくりに向けた支援
 - 農地中間管理事業との一体的な取組を進めるため、人・農地プラン地域支援チームによる機構事業重点地区における推進会議(3回)や農地中間管理事業に関する推進会議を開催しました。(6回)
 - 農地出し手情報を把握する手法についてモデル地域(高山村)を選定し、支援チームが出し手情報のリスト作成に向けた支援を行いました。(打ち合わせ等5回)
 - 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した果樹団地の再編整備について実態調査、説明会を実施し、整備計画案を作成しました。(長野市綿内東町地区)
 - 農業競争力強化基盤整備事業による農地の集積・集約化を進めるため、基盤整備や畑地かんがい施設の改修に向けた事業計画書の策定と事業採択申請を行いました。(長野市・小布施町・信濃町)
 - 「需要に応える園芸産地育成事業」により、りんご新しい化用トレリスを設置し、リース樹園地の整備を支援しました。(3か所49a)
- 農作業支援者の確保及び技術の向上に向けた支援
 - 農作業労働力補完の取組事例調査を実施しました。(9市町村)
 - 農作業支援者の技術向上のため、シルバー人材センターと連携し講習会を開催しました。(3回)



<今後の展開方向>

- 新規就農者や定年帰農者等、多様な担い手の確保・育成と技術の早期習得等を支援するとともに、地域農業を牽引する経営体(トップランナー)の育成に取り組みます。
- 農地情報(出し手情報)の把握など「人・農地プラン」の適切な見直しと農地中間管理事業の一体的な取組により、担い手への農地の利用集積・集約化を推進します。

重点戦略2：未来に挑戦し続ける競争力の高い果樹産地づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
県オリジナル主要品種栽培面積	706ha	1,070ha	973ha	1,070ha
りんご新しい化栽培面積	18.5ha	100ha	91.5ha	100ha
無核（種なし）ぶどう栽培面積	304ha	620ha	703ha	620ha
畑地かんがい施設の整備面積（期間内整備量）	308ha (H18～H22)	403ha	436ha	403ha (H25～H29)

<施策の取組状況>

- 消費者ニーズの高い品目・品種への転換に係る支援
 - 各果樹産地構造改革協議会を通じて、果樹経営支援対策事業等により優良品目・品種への改植を進めました。（県オリジナル主要品種栽培面積973ha）
 - 産地力向上のため、長野地域果樹生産振興研修会やりんご（秋映）コンクール、果樹栽培反省検討会を開催しました。
- りんご新しい化栽培に必要な苗木の確保支援
 - M9自根台木の生産に取り組むJA、生産者に対し技術指導を行いました。【りんご新しい化栽培】
 - リンゴ長果25（シナノリップ）の新しい化栽培大規模実証の巡回指導を行いました。（2回）
- ぶどうの高品質生産のための施設化の推進や、消費者ニーズに対応した無核化栽培の普及
 - 栽培技術の高位平準化を図るための講習会を開催しました。（5会場、21回延べ420名参加）
 - 短梢栽培の推進と管理技術の早期定着化を図るための講習会を開催しました。（26回延べ600名参加）
 - 「産地パワーアップ事業」により、無核新品種の長期冷蔵出荷用の冷蔵庫53基の導入を支援しました。（6市町村）
- ももや特産果樹（あんず、プルーン等）の高品質・安定生産に向けた取組への支援
 - もも若木の凍害防止対策試験園の生育状況調査を実施（3回）したほか、技術者を対象とした現地検討会を開催しました。（1回20名参加）
 - あんず細菌性病害の防除研修会（2回）や着果管理等の講習会（2回）を開催しました。また、プルーンのせん定講習会を開催しました。（8回125名参加）
- 効率的な果樹経営に向けた生産基盤の整備（畑地かんがい施設等）への支援
 - 県営農村地域防災減災事業により、管水路の更新を行いました。（須坂市・日滝原地区、L=0.7km）
 - 県営かんがい排水事業により、送水管の更新を行いました。（小布施町、L=0.5km）
 - 樹園地のかんがい施設の補修・改修事業のH30採択に向け、土地改良区等と連携し事業計画書を作成、事業採択申請を行いました。（長野市・川田長原地区、小布施町・松北地区）



【りんご新しい化栽培】

<今後の展開方向>

- 消費者ニーズの高い県オリジナル品種等の戦略的導入や省力的で収益性の高い果樹栽培を推進するとともに、樹園地継承の推進と労働力確保への取組を支援します。
- あんず、ワイン用ぶどうなど、地域特産果樹の生産安定に取組みます。
- 農地中間管理機構関連農地整備事業等を活用し、果樹生産者の所得向上のため基盤整備を推進します。
- 「ながの果物語り」の取組を通じた長野地域の果物の魅力を発信します。

重点戦略3：恵まれた立地条件を活かした特色ある産地づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
アスパラガス夏秋どり比率	24%	30%	41%	30%
トルコギキョウ秋出荷本数	286千本	420千本	400千本	420千本
受精卵移植による黒毛和種子牛の生産頭数	70頭	100頭	100頭	100頭

<施策の取組状況>

- アスパラガスの茎枯病対策の徹底と夏秋どり作型の拡大に対する支援
 - 雨よけ施設の導入に向けた説明会、講習会を開催(3回、8名参加)し、「需要に応える園芸産地育成事業」により施設導入を支援しました。(7件、54.5a)
 - 夏秋どり作型の多収モデル農家を2戸選定し、現地検討会を開催しました。(1回、22名参加)
 - 「アスパラガスセミナー」の開催(8回)により、新規栽培者の確保に取組みました。(新規栽培者3名)
 - りんごとの複合経営を行う農家において夏芽収穫管理実証、高単価な春どり期間の延長に向けた新立茎方法調査ほの設置、現地検討会を開催しました。(2回、21名参加)
- きのこの新品種・新技術の導入と経営安定に向けた支援
 - えのきたけ「シナノアーリー」の導入JAと生産安定検討会を開催しました。(1回、11名参加)
 - JAと連携しキノコバエ発生調査を実施するとともに、調査結果を関係者に提供しました。(月4回)また、衛生巡回、および現地検討会を開催しました。(4回、16名参加)
 - 異物混入防止のため「需要に応じた園芸産地育成事業」で金属探知機の導入を支援しました。(7件)
- トルコギキョウの秋出荷作型の拡大に対する支援
 - 立枯病等による株落ち対策のため、現地試験ほを設置(2か所)し、現地指導会等を開催しました。(1回)
 - 2回切り作型の普及のため、現地講習会(3回)や作型の技術ポイント講習会を開催しました。(3回、33名参加)
- 実需者ニーズに対応した高品質な果菜類の生産拡大に対する支援
 - ミニトマトのIPM技術実証ほを設置し、現地指導会(3回)、技術検討会(1回)を開催しました。(18名参加)
- 受精卵移植による黒毛和種子牛の生産拡大に対する支援
 - 受精卵移植の受胎率を向上させるため、現地指導・情報提供を行う(6回)とともに、従来の育種価に加えゲノミック評価(遺伝的能力評価)の推進を図りました。(3戸、7頭を評価)
 - 黒毛和種受精卵の移植支援を酪農家(8戸)に対し実施しました。



【受精卵移植】

<今後の展開方向>

- アスパラガスの早期成園化、半促成・長期どり栽培を推進します。
- トルコギキョウの抑制作型の拡大や地域特産花き等の導入を推進します。
- 関係機関と連携した、きのこの経営安定対策等を推進します。
- 新技術を活用した、優良雌牛(乳用牛)の選抜支援と優良受精卵の移植を推進します。
- 水稲経営体等への低コスト技術の普及や経営の複合化に向けた取組を支援します。

重点戦略4：地域資源の活用と新たな付加価値の創出による魅力ある農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
ワイン用ぶどう栽培面積	29ha	40ha	86ha	40ha
商談会等における成約件数	0件	30件	26件	30件
信州の伝統野菜栽培面積	5.8ha	10ha	8.2ha	10ha

<施策の取組状況>

- 遊休農地等へのワイン用ぶどう等の作付けを推進するため、基盤整備等への支援
 - 須高ワインぶどう栽培検討会や千曲市ワインぶどう栽培講習会を開催し、病害虫対策等の支援を行いました。(7回、71名参加)
 - ワイン用ぶどう棚の整備や苗木生産への支援を行いました。(棚1.5ha、施設整備1グループ)
- 販路拡大や加工品開発等、経営強化を目指す農業者の取組への支援
 - 6次産業化、農商工連携を目指す農業者等からの事業化に向けての相談に対し、専門家派遣やアドバイスを行いました。(相談・提案活動47回、対象29名)
 - ドライフルーツセミナーを開催し、果物等を利用した売れる商品開発を目指す農業者の取組を支援しました。(59名参加)

- 「担い手確保・経営強化支援事業」により、6次産業化を目指す農業者のワイナリー建設を支援しました。
- 「うまいものまるごと大商談会 2017 東北信・上越」の開催により販路開拓等を支援しました。(売り手 80、買い手 34、商談件数 273、長野管内の成約件数 26 件)
- 商談ノウハウ習得のための準備講座を開催(農産物の販売方法、取引・物流)しました。(3回、延べ123名が受講)
- 需要に応じた伝統野菜の生産安定に向けた取組への支援
 - 長野地域「信州の伝統野菜」の担い手や生産量の確保、栽培技術の向上を図るためのフォーラムを開催しました。(60名参加)
- 「おいしい信州ふード(風土)」ネット等による消費者等への情報発信や食育の推進を支援
 - 地域振興推進費を活用した「ながの果物語り」事業により、あんずの新製品を開発した長野市松代地区3店舗のSHOP登録を支援しました。
 - 北村公使(ワイン)、若林名人(日本酒)の雑誌への寄稿により、プレミアムフライデーにおいしい信州ふード(風土)を楽しむ取組を提案・PRしました。また、原産地呼称管理制度(米)の申請を支援しました。(認定面積 1,022a)
 - 「ながの果物語り」の取組として、長野地域の「もも」、「あんず」を首都圏でPR(3回)したほか、りんご三兄弟®の魅力を発信する「NAGANOりんごWEEK」を開催しました。(10/7~10/27)



【信州の伝統野菜フォーラム】

＜今後の展開方向＞

- 郷土食・地域食材を活用した食育の推進や地域資源等を活用した地消地産の推進に取組みます。
- 上越地域を含む広域エリアの商談会の開催により、販路拡大の機会を提供します。
- 6次産業化等により、経営強化を目指す農業者の取組を支援します。
- おいしい信州ふードの取組による魅力発信を進めます。

重点戦略5：中山間地域等の特性を活かした元気な農業・農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
遊休農地の再生・活用面積(単年度)	43ha	184ha	91ha	184ha
そば作付面積	391ha	482ha	558ha	482ha
都市農村交流人口	39,060人	48,500人	45,209人	48,500人

＜施策の取組状況＞

- そば、うめ等の作付けによる遊休農地の解消に向けた取組への支援
 - そば新品種「信州ひすいそば」の導入を支援(3市町村、6名、37ha)するとともに、品質向上等に向けた適期刈り取りの巡回指導を行いました。(3回、延べ6名)
 - そば、フキの収量・品質向上のため、講習会を開催(30名参加、月1回)しました。
 - ケール・ミニトマト・大豆等(芋井、平生産組合)の栽培による遊休農地解消対策を支援しました。
 - 「荒廃農地等利活用促進交付金」の活用を支援しました。(3市町、10地区、発生防止0.84ha、再生利用0.72ha)
 - 「農地耕作条件改善事業」により、農地の再生を支援しました。(信濃町柏原地区A=5.3ha)
- 地域の特徴的な品目の振興や集落ぐるみの野生鳥獣による被害防止活動に対する支援
 - 西山大豆の収量及び品質の向上を図るため、栽培講習会を開催しました。(3会場各3回、延べ62名)
 - 野菜の生産販売力を高めるため、西山地区野菜セミナー100を開催しました。(7回、修了証13名交付)
 - そば、りんごの雪室貯蔵など環境にやさしい自然エネルギーの活用と農産物の高付加価値化に取組みました。(飯綱町)
 - 集落における野生鳥獣被害防止に係る活動を支援(研修会等開催6市町村、延べ16回)したほか、ニホンジカ生息地域の実態を調査しました。(信濃町、長野市大岡)
 - 野生鳥獣対策パンフレットをリニューアルし、対策の普及啓発を行いました。(18,500部作成配布)

○ 観光や食文化等農村資源を活用した生産者と消費者を結びつける都市農村交流の促進

- 都市農村交流活動の実施状況を調査しました。
- 「ながの果物語り」の取組として大型観光キャンペーン信州DCの開催にあわせ、これから旬を迎える果物をJR長野駅でPRしました。(4回)
- 都市農村交流や信州農産物PRのため、信州ため池カードを作成するとともに、信州農産物が当たる「ため池スタンプラリー」を実施しました。(8月～11月)
- 観光農園等の駐車場・トイレ等の用地について、市町村農地転用等担当者会議で「農業用施設用地」としての取扱を説明・周知しました。



【信州ため池カード・スタンプラリー】

○ 広域営農団地農道整備による交通アクセスの改善

- 広域農道信濃幹線 (L=0.1km)、同須高線 (L=0.5km) の基幹農道を改良しました。
- 中山間総合整備事業信州高山地区における農道4路線 (L=1.9km) を整備しました。

＜今後の展開方向＞

- 農商工観連携の強化による農村地域の活性化に取組ます。
- 地域特産品目の振興や荒廃農地解消に向けた取組を支援します。
- 野生鳥獣に負けない集落ぐるみの被害防止活動を支援します。

重点戦略6：環境との調和を目指した農村機能の充実

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
多面的機能支払の取組面積	890ha	5,020ha	3,646ha	5,020ha
環境保全型農業直接支援対策面積	16ha(H23)	32.0ha	101ha	32.0ha
農業用水を活用した小水力発電の容量	7kW	37kW	47kW	37kW

＜施策の取組状況＞

○ 地域ぐるみで取り組む多面的機能を維持・発揮するための活動に対する支援

- 多面的機能支払交付金の適切な実施のため、事業制度・事務研修会を開催しました。(4回)また、各活動組織への事業制度説明(10回)および指導(22組)を実施しました。
- 中山間地域等直接支払制度第4期対策事業を周知するため、市町村を対象とした啓発活動を実施しました。(制度概要説明会1回、9名参加、中間年事業評価説明会1回、9名参加)



【水路の保全活動】

○ 環境にやさしい農業に取り組む農業者(組織)への技術習得支援や消費者の理解促進のための情報発信等

- エコファーマー、信州の環境にやさしい農産物認証の取得者拡大に向けた説明会・相談会を開催しました。(エコファーマー4回60名、環境認証1回17名参加、環境認証所有者73件209ha)
- 農産物直売所、農業者を対象とした長野地域GAP研修会(基礎編)を初めて開催(18名参加)するとともに、直売所の実態を調査しました。
- 長野地域魅力発信ブログへ掲載し情報発信に努めました。(6回)

○ 水路等の農業水利施設を利用した小水力発電施設の設置に向けた取組への支援

- 協議会主催の研修会による普及啓発や国庫補助事業による発電施設の概略設計を実施するとともに、通年発電に向けたかんがい期の水利権取得を支援しました。

○ 地すべり防止区域の適切な管理

- 地すべり防止施設の維持保全の管理の一部を3市村に委託し、適切な管理を行いました。(36区域)
- 亡失・劣化の著しい標識を整備し、管理の適正化を図りました。(18区域)
- 地すべり対策事業(国庫)を実施し、地すべり防止区域の安全を図りました。(継続4区域)

＜今後の展開方向＞

- 農村資源を地域ぐるみで守る農村コミュニティ活動や環境農業の取組拡大を支援します。
- 小水力発電等の自然エネルギーの活用を推進するほか、湛水防除施設や地すべり防止施設の整備、ため池等の安全対策を推進します。
- 気象変動等に対応した品種や栽培方式の誘導に取組みます。

(10) 北信地域 ～輝く人と恵まれた自然を活かした心豊かで元気な北信州農業～

重点戦略1：経営感覚に優れた元気な担い手の育成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
40歳未満の新規就農者数（単年度）	13人	31人	17人	31人
認定農業者数	900人	1,000人	695人	1,000人
集落営農組織数	22組織	28組織	26組織	28組織

<施策の取組状況>

- 関係機関の連携による担い手の支援体制の強化
 - ▶ 市町村や農業委員会、JA等の関係機関が連携し、新規就農情報を共有するため、就農推進連絡会議を2回開催しました。
 - ▶ 円滑な就農を推進するため、就農相談や里親研修修了生及び農業次世代人材投資事業対象者等を定期的に巡回し、青年等就農計画認定農業者を10名育成しました。
- 新規就農者、女性農業者、定年帰農者等多様な担い手の育成
 - ▶ 農業経営に携わる各世帯員がやり甲斐を持って経営に参画するため、家族経営協定について、関係機関が連携して取り組む「北信州農業道場」の道場生等に対して啓発活動を行うとともに、農業委員会及び農業女性団体と連携して、7組締結しました。
 - ▶ 農業簿記講座を5回開催し、6名の3級合格者を育成するとともに、若い農業者の個別巡回指導による記帳改善と経営分析を各2回実施しました。
 - ▶ 女性農業者を対象として、北信州農業道場と連携したブライトレディー講座を5回開催しました。
 - ▶ 農地中間管理事業による担い手への農地利用集積（63.3ha）を推進しました。
- 青年農業者の育成講座「北信州農業道場」の企画・運営
 - ▶ 意欲ある青年農業者を地域の中核的な担い手として育成するため、北信州農業道場の選択制講座5講座（受講者60名）、品目別（ぶどう、アスパラガス）2コース（修了生24名）を開催しました。
- 青年農業者、女性農業者組織の育成・支援
 - ▶ 女性農業者が農業に誇りと自信を持って農業経営に取り組んでもらうため、「北信州農村女性のつどい」を開催（参加者175名）するとともに、中野市、飯山市の農村女性プランの策定を支援し、中野市では家族経営協定を中心としたプランが完成しました。
- 集落営農組織の育成・支援
 - ▶ 集落営農組織の法人化に向けた支援を行い、1組織を法人化しました。また、経営安定化のため5法人の運営を支援しました。



【北信州農業道場ぶどうコース】

<今後の展開方向>

- ▶ 北信州農業道場の講座で新規就農者の育成を図るとともに、定期的に個別巡回を実施するなど課題解決に向けた支援を行い、意欲ある青年農業者を育成します。
- ▶ 中核的経営体を中心に「カイゼン」等による問題解決手法の実践を指導し、生産性の向上や経営の効率化を図るよう支援します。
- ▶ 農業法人など主要な経営体を支えるサポート体制の構築や、多様な雇用労働力の安定的確保に向けた支援を行います。
- ▶ 市町村・農業委員会等関係機関と連携し、人・農地プランの見直しと併せて農地中間管理事業の活用促進を図り、担い手への農地利用集積を推進します。

重点戦略2：人と環境にやさしい農業の推進

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
信州の環境にやさしい農産物認証取得面積	273ha	530ha	366ha	530ha
環境保全型農業直接支援対策実施面積	5ha	30ha	104ha	30ha
GAP手法を活用している農家グループ数	10グループ	20グループ	22グループ	20グループ
侵入防止柵の設置延長	22.7km	100km	77.5km	100km

<施策の取組状況>

- 信州の環境にやさしい農産物認証制度の周知と認定取得へ誘導
 - ▶ 栽培研究グループによるエコファーマーの再認定に向けた講習会を1回開催するとともに、カーリーピーマンに係る環境にやさしい農業技術実証ほを1か所設置しました。
 - ▶ 病害虫発生予察による適期防除を推進するため、フェロモントラップを果樹8か所、野菜3か所で設置、また、クロープナビによるいもち病発生予察を5か所で実施しました。
- 消費者から信頼される農業を目指したGAPの導入推進
 - ▶ GAP導入の推進を図るため、モデルグループに対する現地巡回を3回実施するとともに、組織的な取組を推進するため、農産物直売所2か所でGAPの研修会を実施しました。
- 関係機関、団体等と連携した野生鳥獣に負けない集落づくり（個体数調整、集落ぐるみの環境整備、侵入防止柵の設置）の推進
 - ▶ ニホンジカ等の被害を防止するため、新たに3.2kmの防護柵を整備するとともに、鳥獣被害対策実施隊を3市町村で支援しました。
 - ▶ ハクビシンによるぶどうの被害防止するため、対策モデル展示ほを1か所で設置、食害調査を1か所で実施しました。

<今後の展開方向>

- ▶ 環境にやさしい農産物認証制度の取組を推進するため、集団等を対象とした制度の周知や取得支援を行います。
- ▶ 国際水準GAPの理解浸透を図るほか、GAP手法を推進し、農産物の安全、安心な取組を強化します。
- ▶ 侵入防止柵の整備や個体数調整等集落が一体となった鳥獣被害防止対策を推進します。

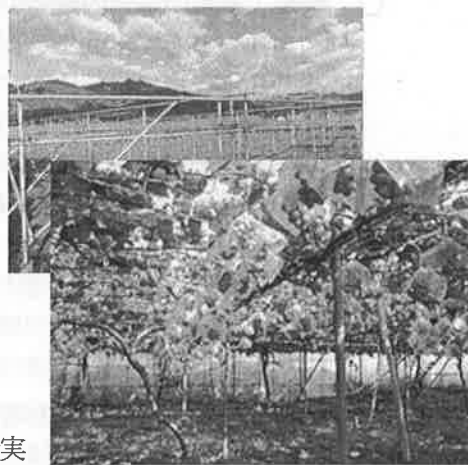
重点戦略3：地域資源を活かした個性輝く産地の育成

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
原産地呼称管理制度認定米面積	7.7ha	45ha	23.5ha	45ha
りんご3兄弟の栽培面積	134ha	162ha	164ha	162ha
ぶどう「ナガノパープル」「シャインマスカット」等無核品種の面積	45ha	80ha	91ha	80ha
プラムの栽培面積	56ha	73ha	73ha	73ha
アスパラガスの新植、改植面積	15ha	116ha	96ha	116ha
きのこの複合経営農家数	237戸	260戸	178戸	260戸

<施策の取組状況>

- 消費者ニーズを捉えた高品質な農畜産物を生産するため、県オリジナル品種や地域優良品種の導入及びこだわりを持った生産等によるブランド力の向上

- ▶ りんご「シナノリップ」の現地適応性を把握するため、モデル園3か所で技術適応性調査を2回実施しました。
- ▶ ぶどう「ナガノパープル」「シャインマスカット」の品質向上と生産拡大のため、モデル園2か所を設置するとともに講習会を5回開催しました。
- ▶ 「スモモ長果1（シナノパール）」の産地育成を図るため、初期管理の栽培講習会を2回開催するとともに、県単事業を活用し果樹平棚（1.2ha）の整備を行いました。
- ▶ 信州黄金シャモの安定生産に向け、統一基準に基づく飼養管理の徹底を図るため、巡回指導を2回実施しました。
- ▶ 信州プレミアム牛の増産を目指したE T子牛の生産頭数を確保（25頭）するとともに、巡回指導及び研修会を開催しました。
- **売れる米づくりに向け、高温障害対策等の栽培技術の励行や新品種の導入による品質と食味を重視した米づくり**
 - ▶ 米政策の見直しに向けた制度の周知と北信地域としての産地のあり方、農業者に対する「目安値」の提示方法等の意見交換会を8回開催しました。
 - ▶ 県オリジナル品種「風さやか」の作付け（170ha）を推進するため、風さやか生産振興研修会を2か所で開催しました。
 - ▶ 品質を維持しつつ収益性の高い米生産を図るため、低コスト稲作技術を推進し、高密度播種育苗の現地実証を1か所で行いました。
 - ▶ 雑草イネ玄米混入による品質低下を防止するため、雑草イネ対策プロジェクトを関係機関・生産者と連携して実施し、地域ぐるみで防除対策を進めながら情報共有を図りました。
- **ぶどうやアスパラガス、シャクヤク等北信州の特徴ある農産物の高品質安定生産と長期出荷体制を強化するための施設化の推進**
 - ▶ 「シャインマスカット」への転換や長期出荷に対応するため、国庫事業を活用し果樹棚（17.9ha）や冷蔵庫（23件）の導入を進めるとともに、良質なぶどうの安定生産に向け、北信果樹冬期大学を開催（参加者270名）し、関係者の栽培技術の向上を図りました。
 - ▶ 県単事業を活用し、アスパラガスの早期多収を図るための大苗定植（88a）や、シャクヤク等花きの長期出荷・高品質生産を図るため雨よけ施設（10.8a）の導入を行いました。
- **アスパラガスの病害防除対策の推進に向けた、モデル実証ほを活用した新技術の早期普及**
 - ▶ アスパラガスの生産回復のためのプロジェクトとして、技術実証ほ等を4か所設置し、研修会等を3回開催しました。また、安定生産に向けた北信野菜振興研修会を開催（参加者30名）し、アスパラガス土壌病害等の知識向上を図りました。
 - ▶ 転作田への作付け推進を図るため、排水対策技術の展示ほを3か所設置するとともに、立ち枯れ性病害防除技術の確立のための実証ほ等を2か所設置しました。
- **高病原性鳥インフルエンザ及び口蹄疫の蔓延防止のための防疫体制の強化**
 - ▶ 高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の防疫体制を強化するため、初動体制確保のための防疫演習を1回開催（参加者46名）しました。
- **食品産業との契約取引による新たな販路の開拓**
 - ▶ 契約取引を推進するため、契約取引を希望する生産者及び実需者の掘り起こしを行いリスト化（生産者22件、実需者8件）を行いました。
 - ▶ 各種商談会の情報提供や個別マッチングの推進による契約に向けた橋渡し（新たに契約取引に取り組む産地15件）を行いました。
- **6次産業化等による新たな需要拡大の推進支援**
 - ▶ 信州6次産業化推進協議会の地域推進員等と連携し、認定事業者や6次産業化を志向する農業者等の相談に対応しました。



【シャインマスカットへの転換・拡大】

○ 伝統野菜等の個性ある野菜栽培の支援

- 前坂大根の地元への周知を図るため、栽培講習会を3回、漬物講習会を1回開催しました。
- ぼたんこしょうの生産安定に向けた栽培講習会を1回、巡回指導会を2回開催しました。

＜今後の展開方向＞

- 需要に応じた米生産を基本に、良食味米や業務用米・酒米の生産拡大と収益性の高い米生産を推進します。
- りんご「シナノリップ」の推進、ぶどう「シャインマスカット」及びすもも「スモモ長果1」等の県オリジナル品種の品質向上を図るため、JAと連携した講習会や園地巡回等を実施します。
- アスパラガス産地の再構築のため、長期どり・雨よけ施設・排水対策・土壌病害対策に係る実証ほの設置や、新規作付・改植を推進します。

重点戦略4：安全で住み良い農村づくり

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
地すべり対策工事による土砂災害未然防止面積	929ha	960ha	967ha	960ha
基幹水利施設の機能診断・保全計画策定済延長	14km	60km	93km	60km
地域ぐるみで取り組む多面的機能支払等取組面積	2,512ha	4,213ha	3,614ha	4,213ha

○ 農業・農村の多面的機能の維持や農村コミュニティの活性化に向けた、地域ぐるみの協働活動への支援

- 多面的機能支払（6市町村74組織）や中山間直接支払（6市町村115協定）事業により、多面的機能や農業生産活動の維持とともに地域ぐるみの協働活動を支援しました。
- 市町村や土地改良区等関係機関を巡回し、多面的機能支払の取組を新たに7組織（飯山市・木島平村・栄村）で推進したほか、中山間直接支払の取組を新たに1集落が開始しました。
- 長野県中野土地改良区（中野市）が管轄する区域内での多面的機能支払活動組織の設立を中野市と連携し推進しました。



【地域ぐるみでの水路の泥上げ】

○ 地すべり対策や中山間地域の農業用水路やため池の保全対策の推進

- 計画的な地すべり防止対策を進め、土砂災害の防止を図り、中野市の梨久保地区・七瀬地区で概成
- 関係者の地すべりに対する理解を深めるとともに地すべり対策の円滑な実施を図るため、地すべり協議会の研修等を2回開催しました。
- ため池における耐震調査に基づき、永田地区（中野市）で事業計画を策定するとともに、上組ため池地区（飯山市）で耐震対策工事に着手しました。
- 栄村の農業復興に向けた中山間総合整備事業における区画整理工事を推進しました。
- 自然エネルギーの普及に向けた小水力発電等を推進するため、市町村や土地改良区等に情報提供を行い、自然エネルギー（小水力、太陽光）の普及を推進するとともに、豊郷地区（野沢温泉村）で小水力発電施設の設計検討に着手しました。

○ 農業水利施設の計画的な更新と長寿命化対策の推進

- 基幹水利施設の機能診断、保全計画策定を計画的に実施するとともに、大沼池地区（中野市）、横手・畔ノ上地区（山ノ内町）の2か所で事業に着手しました。
- 策定した保全計画等に基づき、八ヶ郷地区（中野市）、夜間瀬剣沢地区（山ノ内町）、夜間瀬地区（山ノ内町）の3か所で保全対策工事を推進しました。

- 耕作放棄地の再生に向けた地域ぐるみによる特色ある地域振興作物の作付推進
 - ▶ 交付金活用による耕作放棄地の再生(97a)・遊休農地の簡易整備(41a)と振興作物の作付推進のための巡回指導を実施しました。

＜今後の展開方向＞

- ▶ 多面的機能支払や中山間直接支払事業の共同活動を市町村と連携し推進します。
- ▶ 地すべり対策工事の計画的な実施により土砂災害を未然に防止します。
- ▶ 基幹水利施設を管理する市町村、土地改良区と連携し、保全計画に基づいた保全対策を進めます。
- ▶ 地域ぐるみで取り組む多面的機能支払について、関係機関と連携し更なる推進を図ります。

重点戦略5：地域食文化の伝承と農作業体験等の都市農村交流の推進

目標指標	H22 基準年	H29		H29 目標年
		計画	実績	
都市農村交流人口	31,637人	37,000人	36,517人	37,000人
直売所販売額	10億円	14億円	15.9億円	14億円
「おいしい信州ふード(風土)」SHOP数	0店	50店	93店	50店

＜施策の取組状況＞

- インターネットやマップを活かした「おいしい信州ふード(風土)」など地元ならではの食の積極的な発信
 - ▶ 地元農産物等について県内外に発信するため、「おいしい信州ふード」北信州の特産物・直売所マップを作成・配布しました。
 - ▶ 「おいしい信州ふード(風土)アスパラウィーク」を実施し、道の駅・直売所等提携店舗で(8店舗)、旬の地元アスパラガスの料理を提供しました。
 - ▶ きのご消費拡大のため、「きのご料理フェア」を開催、飲食店等と提携し、中野市エリアでは「信州つけ焼きそば」(9店舗)、飯山市エリアでは各種きのご料理(10店舗)を提供しました。
- 食、健康、体験、ふるさと回帰をキーワードに、観光と連携したグリーン・ツーリズム等都市交流を支援
 - ▶ 観光と連携し、首都圏の消費者を対象に管内の農業・農産物の魅力を発信する「めしあがれ!北信州めぐりツアー」を3回開催しました。
 - ▶ 農村生活マイスター協会下高井支部の「ふるさと体験」や「農作業体験」など都市農村交流活動を支援しました。
- 女性の技を活かした、次世代・消費者へ郷土の味の伝承と地元農産物の利活用拡大
 - ▶ 飯山市農村女性団体連絡会と連携し、地元食材を使った料理講習会を3回開催しました。
 - ▶ 次世代・一般消費者へ郷土の味を伝承するため、笹もち、おやき、やしょうまづくり講習会を3回開催しました。
- 農産物直売所及び観光農園の資質向上に向けた活動支援
 - ▶ 直売所の質の向上を図るため、栽培講習会を3回開催しました。



【きのご料理フェア】



【北信州めぐりツアー】

＜今後の展開方向＞

- ▶ 地元農産物等の魅力発信のため、「おいしい信州ふード」SHOPの登録を推進します。
- ▶ 飲食店、宿泊施設・学校教育施設等における地元農産物の食材利用や地消地産を促進します。
- ▶ 地元農産物の販売拠点となる農産物直売所の機能強化を図るため、品目の拡大や出荷・供給の拡大に向けた支援を行います。

... [faded text] ...

[Redacted]

... [faded text] ...

[Redacted]

[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

[Redacted]

... [faded text] ...



[Redacted]

... [faded text] ...

... [faded text] ...

... [faded text] ...

... [faded text] ...

... [faded text] ...

... [faded text] ...

... [faded text] ...

... [faded text] ...

[Redacted]



[Redacted]

... [faded text] ...